

江戸川区内中小企業の景況について

2022年10月～12月期



江戸川区産業経済部産業経済課計画係
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社総合企画

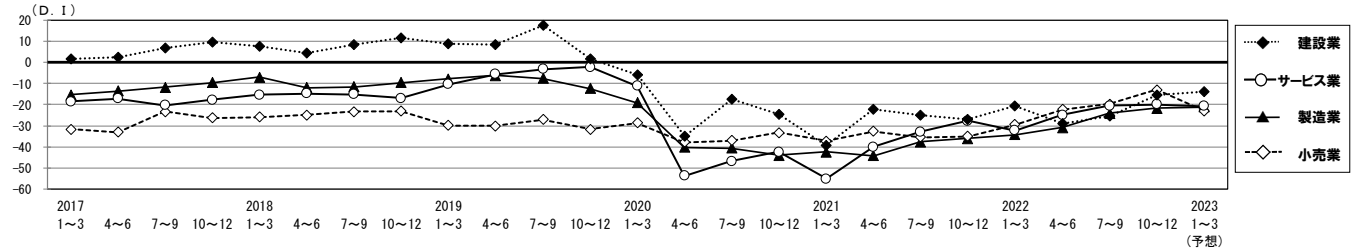
江戸川区内の中小企業の景況（2022年10月～12月期）

（一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ）

**原材料・仕入価格の上昇が続く中、7期連続で良化するも、
来期は1.1ポイント悪化の見通し。**

～小売業と建設業で大きく改善、製造業も悪化傾向がやや弱まる。

【過去5年間の業況D.Iの推移】※(D.I=「増加回答値」-「減少回答値」)



業況判断D.I. (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は-17.5と継続して厳しい状況が続いているが、前期(-22.0)より4.5ポイント良化した。業種別に見ると、小売業と建設業で大幅に良化し、製造業はやや良化した。

来期は、小売業で悪化傾向が大幅に強まり、製造業、サービス業、建設業は今期並の水準で推移すると見込まれており、総合(4業種)では1.1ポイント悪化すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-24.2	-21.8	2.4	-21.1	0.7
小売業	-19.8	-12.9	6.9	-23.0	-10.1
サービス業	-20.5	-20.0	0.5	-20.7	-0.7
建設業	-25.5	-15.6	9.9	-13.7	1.9
総合	-22.0	-17.5	4.5	-18.6	-1.1

※前期(2022年7~9月) 来期(2023年1~3月)

※「総合」は上記の4業種でのD.I値

<製造業>

業況は悪化傾向が多少弱まった。受注残は横這い、売上額は減収傾向がかなり強まり、収益は減益傾向が幾分強まった。販売価格と原材料価格は上昇傾向が多少弱まったものの、原材料価格が高止まりしている状態に変わりはなく厳しさが続いた。原材料在庫数量は適正範囲を外れ不足感が大きく強まった。

中分類業種別に見ると、「繊維工業、衣服・その他の繊維製品」は良化に転じ、「木材・木製品、家具・装備品」は悪化傾向が極端に緩和、「金属製品、建設用金属製品」は悪化傾向が大きく改善した。「一般、金型、電気、輸送、精密機械器具」は悪化傾向がやや弱まり、「プラスチック製品」は前期同様の厳しさが続き、「食料品」、「パルプ・紙、印刷、製本業」は悪化傾向がやや強まった。

来期の業況は今期同様の水準が続くと見ている。売上額は減収傾向が大幅に改善し、収益は減益傾向がやや改善すると予想している。

<小売業>

業況は悪化傾向が大きく改善した。売上額は減少傾向がわずかに弱まり、収益は減益傾向がやや強まった。販売価格はやや上昇し、仕入価格は若干下降したため、厳しさがわずかに和らいだ。

中分類業種別に見ると、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」と「飲食料品」は悪化傾向が大幅に弱まったが、「衣服、呉服、身の回り品」は悪化傾向が大幅に強まった。

来期の業況は悪化傾向がかなり強まると見ている。売上額と収益は減少・減益傾向が若干強まると予想している。

<サービス業>

業況は前期並の水準で推移した。売上額に変化なく、収益も前期並の減益幅で推移した。価格面では、料金価格は前期並の水準で推移したが、材料価格も前期並の高止まりした状態で推移したため厳しさが続いた。

来期の業況は今期並の水準で推移すると予想しており、売上額は減少傾向が大幅に強まり、収益も減益傾向が多少強まると見込んでいる。

<建設業>

業況は悪化傾向が大きく持ち直した。売上額と収益は前期並の減少・減益幅で推移し、施工高は減少傾向が大きく強まった。価格面では、請負価格は上昇から再び下降に転じ、材料価格も上昇傾向がやや弱まっただけで高止まりしており、厳しい状態が続いた。

来期の業況は今期並の水準が続くと予想しており、売上額、受注残、施工高は今期同様変化なく推移し、収益は減益傾向が大きく強まると予想している。

※ D. I.(Diffusion Index)の略

D. I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

製 造 業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

（１）業況、売上額、受注残、収益

業況（△30.8→△24.2→△21.8）は悪化傾向が多少弱まった。

受注残（△21.1→△19.6→△19.5）は前期並で推移したものの、売上額（△22.2→△15.1→△21.7）は減少傾向がかなり強まり、収益（△24.2→△16.8→△21.2）は減益傾向が幾分強まった。

来期の見通しについて、業況（△21.1予想）は今期同様の水準が続くと見込んでいる。売上額（△14.5予想）は減少傾向が大幅に改善し、受注残（△14.2予想）と収益（△17.5予想）は減少・減益傾向がやや改善すると予想している。

（２）販売価格、原材料価格、原材料在庫数量

販売価格（4.1→14.2→10.9）と原材料価格（48.4→50.6→47.8）は上昇傾向が多少弱まったものの、原材料価格が高止まりしている状態に変わりはなく厳しさが続いた。原材料在庫数量（△3.2→△1.5→△8.3）は適正範囲を外れ不足感が大きく強まった。

来期の見通しについて、販売価格（9.5予想）は横這いで推移し、原材料価格（41.8予想）は大きく下降すると予想している。原材料在庫数量（△5.4予想）は不足感が若干弱まると見ている。

（３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（△12.5→△12.2→△11.7）は前期並の苦しさが継続し、借入難易度（△10.9→△6.6→△8.8）は厳しさがやや増した。

設備投資を「実施した」企業（10.7%→11.2%→13.2%）は前期から2.0ポイント増加した。

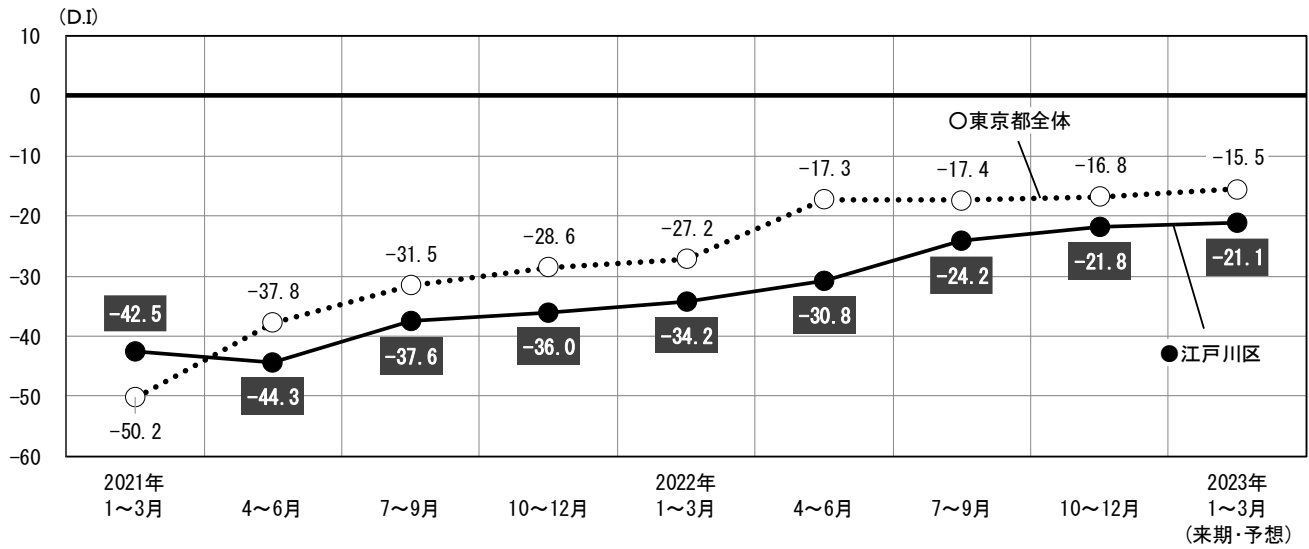
来期の見通しについて、資金繰り（△9.9予想）は今期並の水準で推移すると予想している。

（４）経営上の問題点、重点経営施策

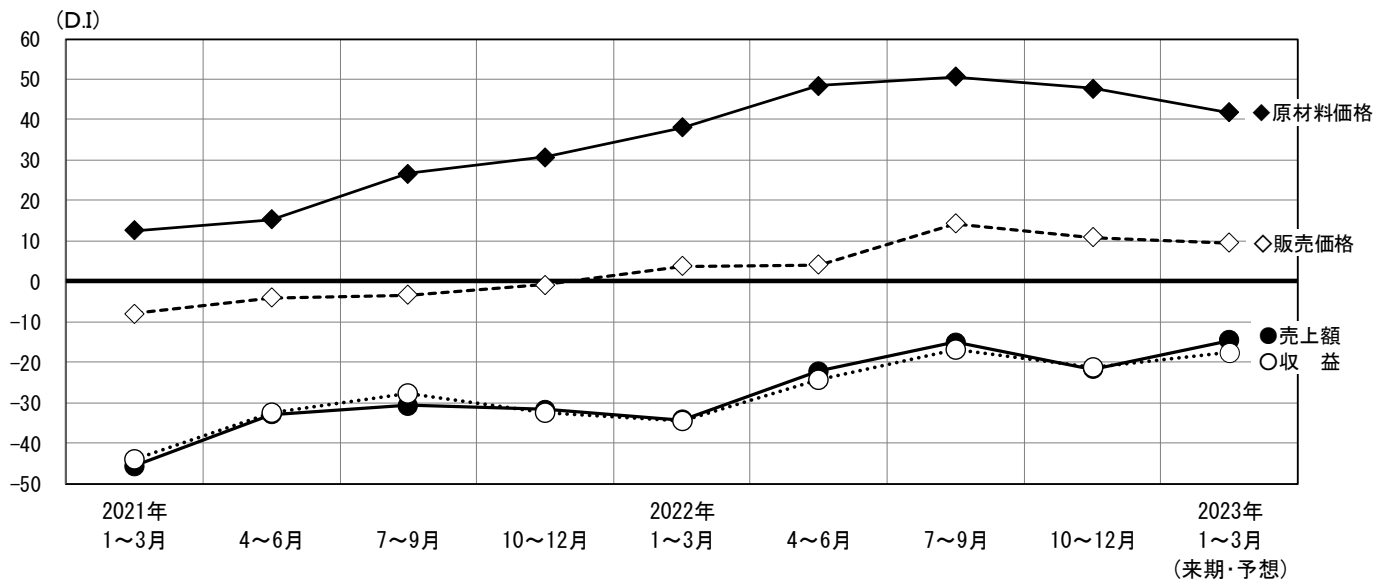
経営上の問題点は、「原材料高」（40.5%）が今期は最多となった。以下、「売上の停滞・減少」（39.9%）、「仕入先からの値上げ要請」（19.0%）、「利幅の縮小」（18.3%）、「同業者間の競争の激化」（17.0%）の順であった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（58.2%）が今期は最多となった。以下、「販路を広げる」（53.6%）、「情報力を強化する」（13.7%）、「人材を確保する」（12.4%）、「新製品・技術を開発する」（10.5%）の順であった。

【製造業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）

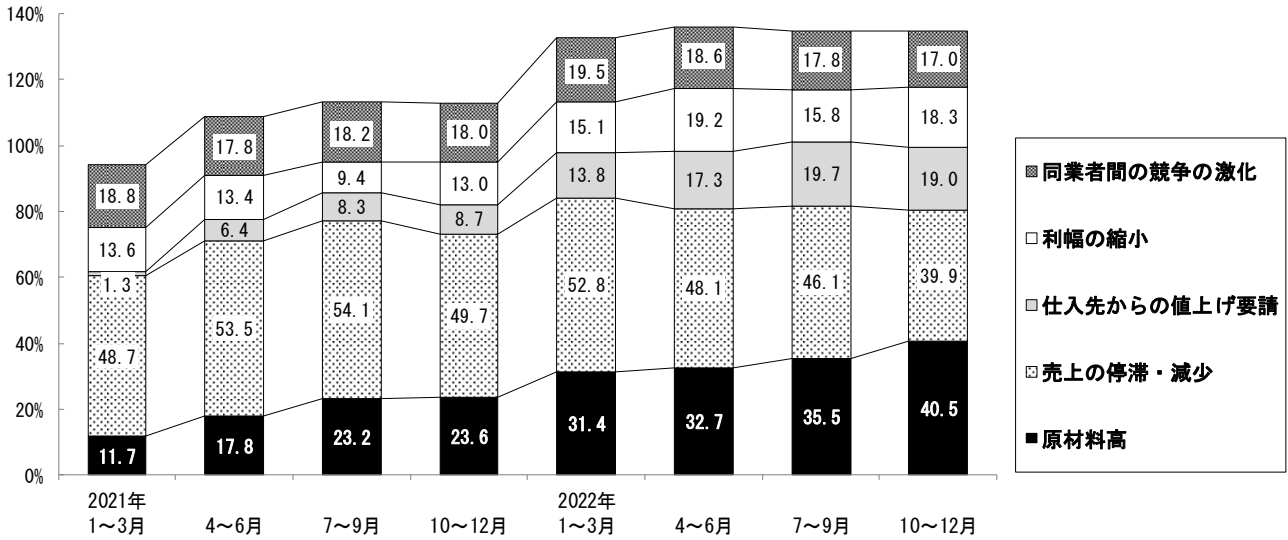


【製造業】 売上額・収益・販売価格・原材料価格の推移



【製造業】 経営上の問題点 (複数回答)

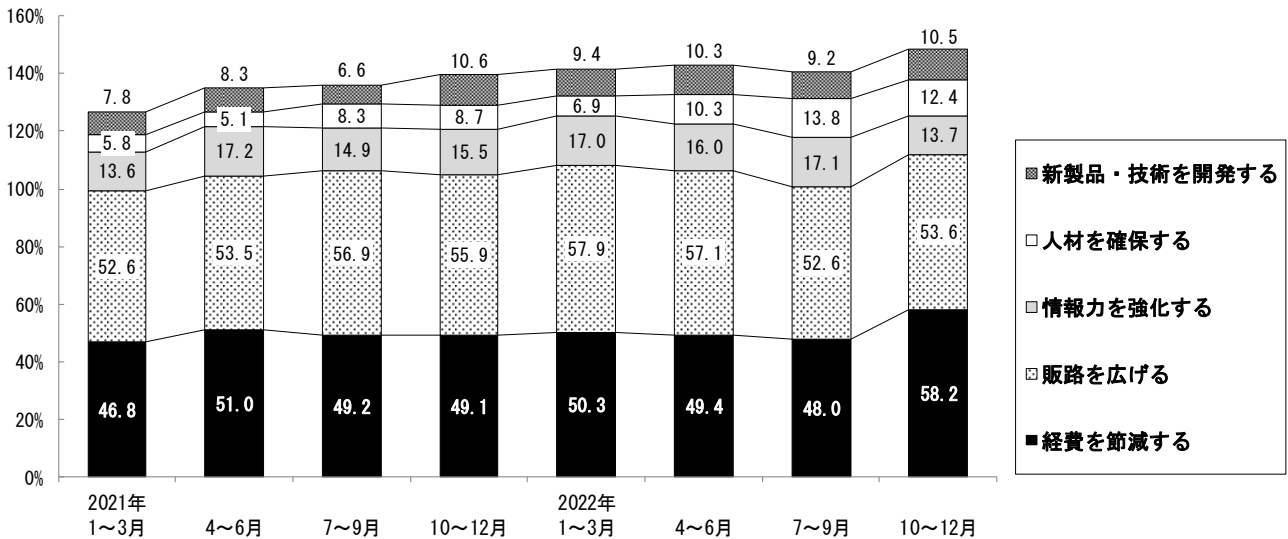
2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年7～9月期		2022年10～12月期	
売上の停滞・減少	52.8%	売上の停滞・減少	48.1%	売上の停滞・減少	46.1%	原材料高	40.5%
原材料高	31.4%	原材料高	32.7%	原材料高	35.5%	売上の停滞・減少	39.9%
同業者間の競争の激化	19.5%	利幅の縮小	19.2%	仕入先からの値上げ要請	19.7%	仕入先からの値上げ要請	19.0%
利幅の縮小	15.1%	同業者間の競争の激化	18.6%	同業者間の競争の激化	17.8%	利幅の縮小	18.3%
仕入先からの値上げ要請	13.8%	仕入先からの値上げ要請	17.3%	利幅の縮小	15.8%	同業者間の競争の激化	17.0%



(注: 今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

【製造業】 重点経営施策 (複数回答)

2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年7～9月期		2022年10～12月期	
販路を広げる	57.9%	販路を広げる	57.1%	販路を広げる	52.6%	経費を節減する	58.2%
経費を節減する	50.3%	経費を節減する	49.4%	経費を節減する	48.0%	販路を広げる	53.6%
情報力を強化する	17.0%	情報力を強化する	16.0%	情報力を強化する	17.1%	情報力を強化する	13.7%
新製品・技術を開発する	9.4%	新製品・技術を開発する	10.3%	人材を確保する	13.8%	人材を確保する	12.4%
機械化を推進する	8.2%	人材を確保する		新製品・技術を開発する	9.2%	新製品・技術を開発する	10.5%



(注: 今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

製造業の中分類業種別動向

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

① 食料品

業況（△42.2→△33.1→△36.8）は悪化傾向がやや強まった。売上額（△42.2→△21.8→△33.5）と収益（△51.1→△7.3→△25.6）は減少・減益傾向が大幅に強まり、受注残（△43.2→△15.2→△18.0）は減少傾向がわずかに強まった。

販売価格（6.1→16.5→8.9）は大きく下降したが、原材料価格（48.8→51.8→49.8）はわずかしこ下降せず厳しさが続いた。原材料在庫数量（△11.7→2.5→1.9）は過剰感が解消し適正範囲に納まった。

資金繰り（△23.9→△5.9→△29.4）は窮屈感が極端に強まり、借入難易度（△27.3→△10.0→0.0）は厳しさが大きく易化した。

来期の見通しは、業況（△38.7 予想）は今期並の厳しさを推移し、売上額（△33.3 予想）、受注残（△18.2 予想）、収益（△26.9 予想）も今期並の減少幅・減益幅で推移すると見ている。販売価格（8.3 予想）は横這い、原材料価格（46.2 予想）は幾分下降すると予想している。原材料在庫数量（0.8 予想）は引き続き適正範囲に保たれると予想している。

② 一般、金型、電気、輸送、精密機械器具

業況（△20.6→△12.7→△9.3）は悪化傾向がやや弱まった。売上額（△5.9→3.7→△10.2）は増加から減少に大きく転じ、受注残（△3.9→△4.8→△7.6）も減少傾向がやや強まった。収益（1.4→△12.6→△4.9）は減益傾向が大きく改善した。

販売価格（8.2→22.2→3.1）は上昇傾向が大きく弱まり、原材料価格（49.1→43.7→41.9）は前期並の厳しさが続いた。原材料在庫数量（7.6→4.0→△9.3）は過剰から不足に大きく転じた。

資金繰り（△15.1→△20.8→△22.8）は窮屈感が若干強まり、借入難易度（△13.6→0.0→△9.1）は厳しさが大幅に増した。

来期の見通しは、業況（△14.0 予想）は悪化傾向がやや強まると見ている。売上額（△13.4 予想）と受注残（△12.9 予想）は減少傾向が幾分強まり、収益（△24.0 予想）は減益傾向が大幅に強まると予想している。販売価格（2.0 予想）は横這い、原材料価格（33.9 予想）は大きく下降すると予想している。原材料在庫数量（△2.5 予想）は不足感が大きく和らぐと見ている。

③ 金属製品、建設用金属製品

業況（△22.4→△27.7→△20.9）は悪化傾向が大きく改善した。売上額（△6.8→△11.7→△9.3）はやや減少傾向が弱まった。受注残（△14.3→△24.6→△13.2）と収益（△24.0→△25.9→△11.3）は減少・減益傾向が大幅に改善された。

販売価格（16.7→19.7→24.0）は多少上昇したが、原材料価格（69.1→68.2→63.0）はやや下降したに留まり厳しさが続いた。原材料在庫数量（3.4→4.1→△9.3）は過剰から不足に大きく転じた。

資金繰り（△3.7→△11.6→△12.0）は前期並の窮屈感で推移し、借入難易度（4.6→0.0→0.0）は変化なく推移した。

来期の見通しは、業況（△26.0 予想）は悪化傾向がやや強まると見ている。売上額（△12.8 予想）と受注残（△16.0 予想）は減少傾向が幾分強まり、収益（△28.1 予想）は減益傾向が大幅に強まると予想している。販売価格（18.6 予想）は若干下降し、原材料価格（54.4 予想）は大きく下降すると見ている。原材料在庫数量（△8.9 予想）は今期並の不足感が続くとして予想している。

④ パルプ・紙、印刷、製本業

業況（△40.9→△31.4→△34.4）は厳しさが幾分強まった。売上額（△44.9→△47.6→△35.8）と受注残（△32.1→△42.9→△32.0）は減少傾向が大幅に改善されたが、収益（△30.5→△37.6→△39.8）は減益傾向がわずかに強まった。

販売価格（△1.2→2.4→12.9）は上昇傾向を大幅に強め、原材料価格（37.0→36.0→26.9）は大幅に下降したことで厳しさが緩和された。原材料在庫数量（△9.3→4.0→△8.2）は過剰感が消え不足感が大きく現れた。

資金繰り（△21.4→△14.4→△18.5）は窮屈感がやや強まり、借入難易度（△5.9→△6.2→△25.0）は厳しさが大幅に増した。

来期の見通しは、業況（△40.5 予想）は悪化傾向が大きく強まると見ている。売上額（△24.0 予想）と収益（△28.4 予想）は減少・減益傾向がかなり改善し、受注残（△26.3 予想）は減少傾向が多少改善すると予想している。販売価格（14.7 予想）は今期並の水準で推移し、原材料価格（22.0 予想）はやや下降すると見ている。原材料在庫数量（△10.0 予想）は今期並の不足感が続くとして見込まれている。

⑤ 木材・木製品、家具・装備品

業況（△33.4→△31.4→△9.0）は悪化傾向が極端に緩和した。売上額（△16.0→△21.9→△11.2）と収益（△11.6→△25.3→△9.2）は減少・減益傾向が大きく改善し、受注残（△7.6→△12.3→△17.9）は減少傾向が多少強まった。

販売価格（3.4→1.7→14.7）は大きく上昇したが、原材料価格（37.6→32.7→50.5）も大きく上昇したため厳しさが増した。原材料在庫数量（△1.7→△0.4→△10.5）は不足感がかなり強まった。

資金繰り（△2.2→△7.7→△8.3）は前期並の窮屈感で推移し、借入難易度（△8.4→△8.4→0.0）は厳しさがなくなった。

来期の見通しは、業況（0.5 予想）は悪化から良化に転じると見ている。売上額（8.6 予想）は減少から増加に大きく転じ、受注残（9.3 予想）と収益（14.3 予想）も減少・減益から増加・増益に極端に転じると予想している。販売価格（21.4 予想）は大きく上昇し良好感を強めるものの、原材料価格（56.5 予想）も大きく上昇し厳しい状態が続くと予想している。原材料在庫数量（1.5 予想）は不足感が解消し適正範囲に保たれると予想している。

⑥ 繊維工業、衣服・その他の繊維製品

業況（△42.1→△7.7→1.1）は良化に転じたものの、売上額（△41.4→9.3→△6.5）と収益（△52.9→2.6→△17.6）は減少・減益に転じ、受注残（△49.0→△4.7→△19.0）も減少傾向が大幅に強まった。

販売価格（△1.2→28.3→9.0）は大きく下降、原材料価格（49.1→61.7→42.3）も大きく下降したが依然高い水準にある。原材料在庫数量（△17.6→△7.8→△12.5）は不足感が幾分強まった。

資金繰り（△15.5→△10.2→7.2）は苦しさが解消し楽になったが、借入難易度（△36.4→△40.0→△40.0）は前期並の厳しさが続いた。

来期の見通しは、業況（△8.3 予想）は良化から悪化に大きく転じると見ている。売上額（2.6 予想）は減少から増加に転じ、受注残（△7.6 予想）と収益（△3.8 予想）は減少・減益傾向が大幅に改善されると予想している。販売価格（2.5 予想）は大きく下降し、原材料価格（33.6 予想）も大きく下降すると見込まれている。原材料在庫数量（△13.1 予想）は今期並の不足感が継続すると予想している。

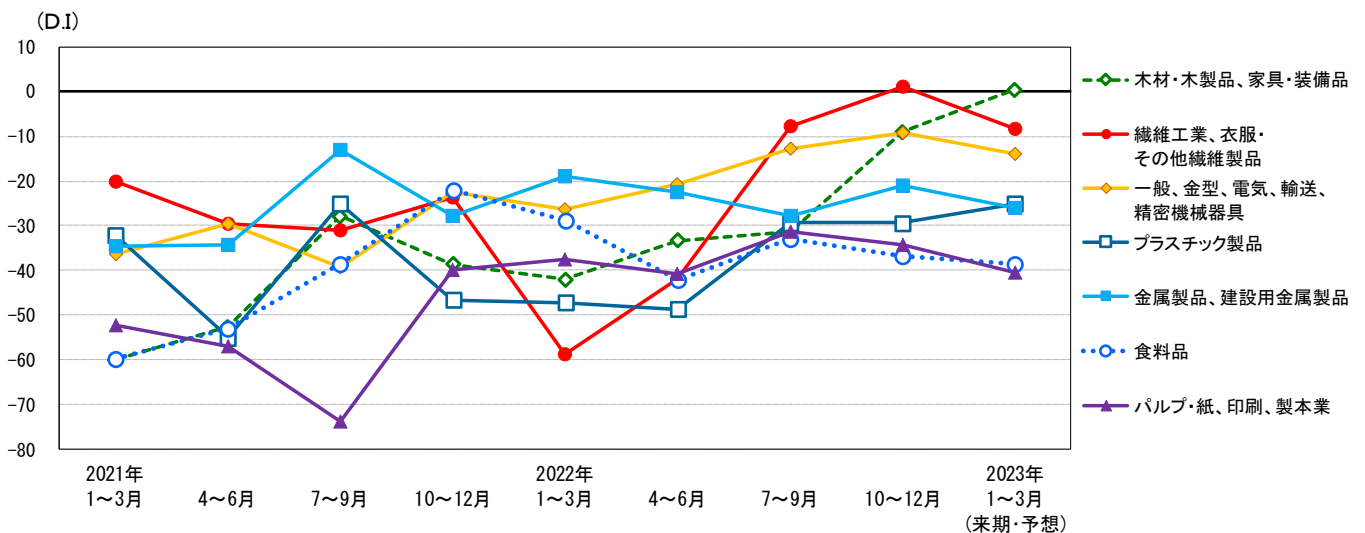
⑦ プラスチック製品

業況（△48.7→△29.4→△29.3）は前期同様の厳しさが続いた。売上額（△18.9→△2.4→△30.2）、受注残（△24.1→△11.4→△29.9）、収益（△25.9→△2.8→△25.0）は減少・減益傾向が非常に大きく強まった。

販売価格（8.9→17.8→26.8）は良好感を持って大きく上昇したが、原材料価格（64.0→70.8→64.7）が多少下降したものの高止まりしていることから厳しさが続いた。原材料在庫数量（9.5→△2.2→△8.0）は不足感がやや強まった。

資金繰り（7.9→9.8→12.1）はやや容易さが増し、借入難易度（△15.4→△7.1→△6.3）は前期並の窮屈感で推移した。

来期の見通しは、業況（△25.1 予想）は悪化傾向が多少弱まると見込まれている。売上額（△17.3 予想）、受注残（△13.3 予想）、収益（△14.7 予想）は減少・減益傾向が大きく改善すると予想している。販売価格（26.2 予想）は今期並の良好感を保って推移し、原材料価格（62.1 予想）はわずかに下降するものの高止まりした状態が続くと見ている。原材料在庫数量（6.5 予想）は品薄感が解消し、過剰感が現れると予想している。



小 売 業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

（１）業況、売上額、収益

業況（ $\Delta 22.3 \rightarrow \Delta 19.8 \rightarrow \Delta 12.9$ ）は悪化傾向が大きく改善した。

売上額（ $\Delta 10.8 \rightarrow \Delta 12.4 \rightarrow \Delta 10.1$ ）は減少傾向がわずかに弱まり、収益（ $\Delta 15.8 \rightarrow \Delta 18.3 \rightarrow \Delta 20.6$ ）は減益傾向がやや強まった。

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 23.0$ 予想）は悪化傾向がかなり強まり、売上額（ $\Delta 14.3$ 予想）と収益（ $\Delta 22.9$ 予想）は減少・減益傾向が若干強まると予想している。

（２）販売価格、仕入価格、在庫数量

販売価格（ $12.6 \rightarrow 15.8 \rightarrow 19.0$ ）はやや上昇し、仕入価格（ $23.4 \rightarrow 34.7 \rightarrow 32.3$ ）は若干下降したため、厳しさがわずかに和らいだ。

在庫数量（ $\Delta 0.4 \rightarrow 2.7 \rightarrow 1.7$ ）は過剰感がなくなり適正範囲に納まった。

来期の見通しについて、販売価格（ 16.2 予想）はわずかに下降し、仕入価格（ 30.4 予想）は今期並の水準で推移すると見ている。在庫数量（ 2.8 予想）は過剰感が現れてくるものと予想している。

（３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（ $\Delta 4.9 \rightarrow \Delta 14.5 \rightarrow \Delta 15.8$ ）は前期並の苦しさが続いたが、借入難易度（ $\Delta 5.2 \rightarrow \Delta 7.4 \rightarrow \Delta 1.7$ ）は窮屈感が大幅に和らいだ。

設備投資を「実施した」企業（ $8.6\% \rightarrow 8.8\% \rightarrow 7.6\%$ ）は前期から1.2ポイント減少した。

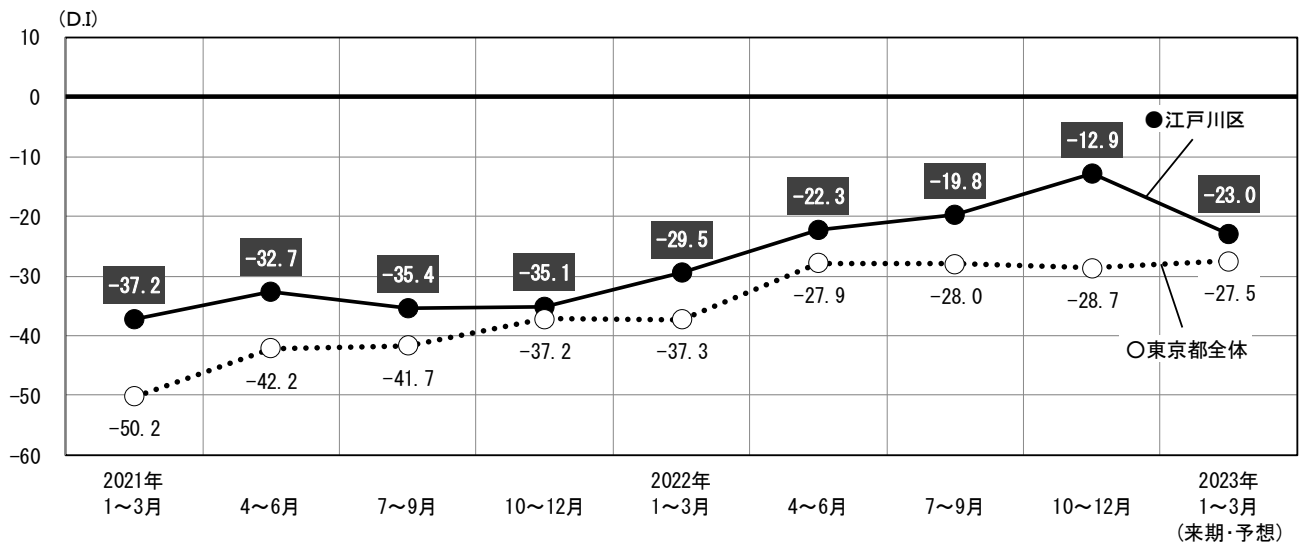
来期の見通しについて、資金繰り（ $\Delta 13.1$ 予想）は苦しさが幾分和らぐと予想している。

（４）経営上の問題点、重点経営施策

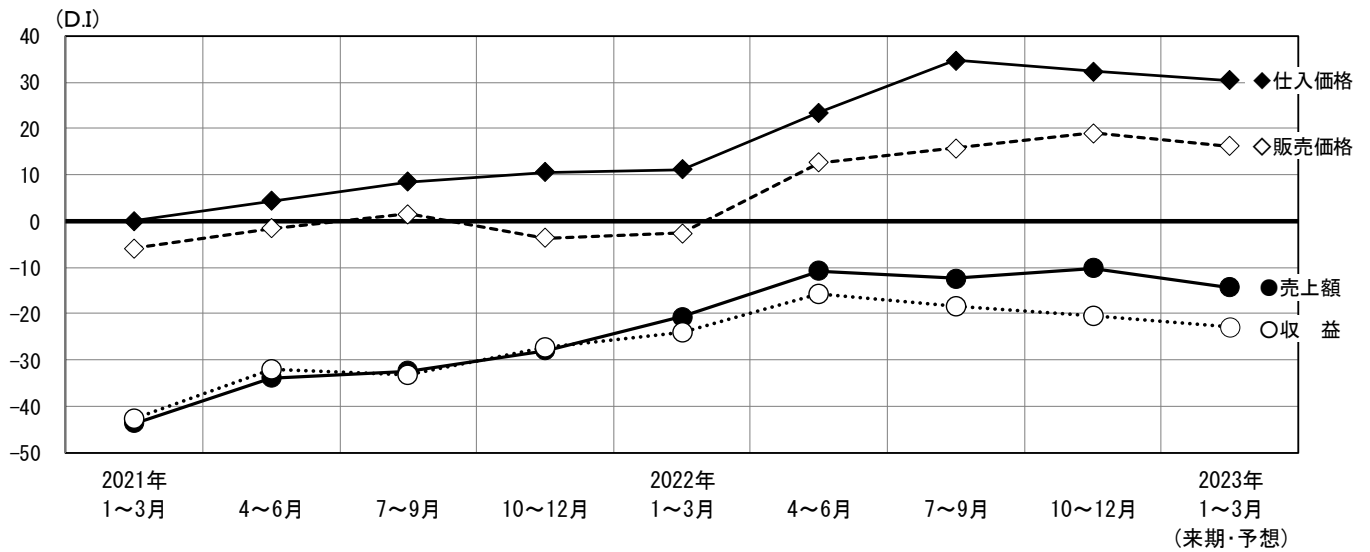
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（ 31.9% ）が今期も最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」（ 26.1% ）、「大型店との競争の激化」（ 23.2% ）、「仕入先からの値上げ要請」（ 17.4% ）、「利幅の縮小」（ 15.9% ）の順であった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（ 42.0% ）が今期も最多となった。以下、「品揃えを改善する」、「宣伝・広告を強化する」（各 26.1% ）、「売れ筋商品を取り扱う」（ 18.8% ）「商店街事業を活性化させる」（ 10.1% ）の順であった。

【小売業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）

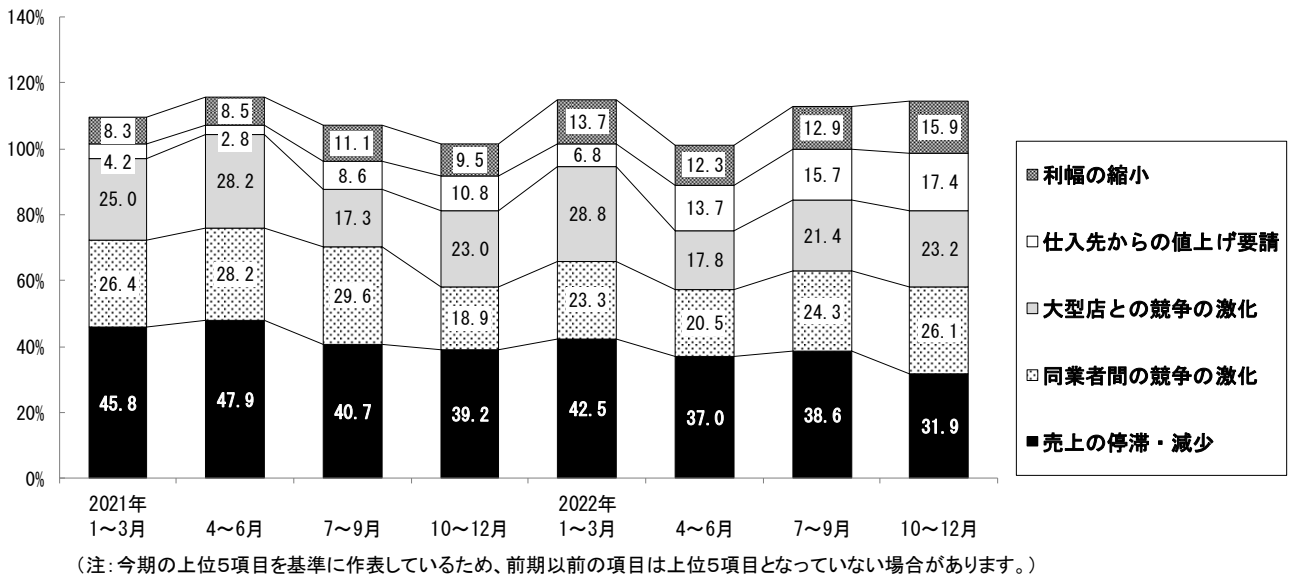


【小売業】 売上額・収益・販売価格・仕入価格の推移



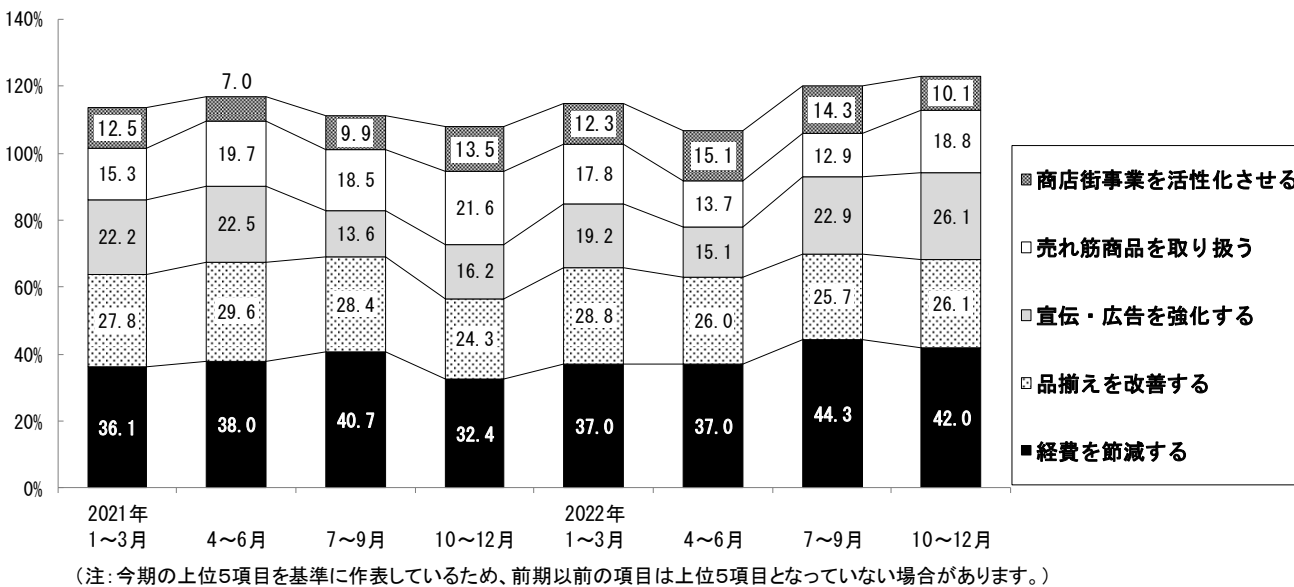
【小売業】 経営上の問題点 (複数回答)

2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年7～9月期		2022年10～12月期	
売上の停滞・減少	42.5%	売上の停滞・減少	37.0%	売上の停滞・減少	38.6%	売上の停滞・減少	31.9%
大型店との競争の激化	28.8%	同業者間の競争の激化	20.5%	同業者間の競争の激化	24.3%	同業者間の競争の激化	26.1%
同業者間の競争の激化	23.3%	商店街の集客力の低下	19.2%	大型店との競争の激化	21.4%	大型店との競争の激化	23.2%
商店街の集客力の低下	21.9%	大型店との競争の激化	17.8%	商店街の集客力の低下	15.7%	仕入先からの値上げ要請	17.4%
利幅の縮小	13.7%	仕入先からの値上げ要請	13.7%	仕入先からの値上げ要請		利幅の縮小	15.9%



【小売業】 重点経営施策 (複数回答)

2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年7～9月期		2022年10～12月期	
経費を節減する	37.0%	経費を節減する	37.0%	経費を節減する	44.3%	経費を節減する	42.0%
品揃えを改善する	28.8%	品揃えを改善する	26.0%	品揃えを改善する	25.7%	品揃えを改善する	26.1%
宣伝・広告を強化する	19.2%	宣伝・広告を強化する	15.1%	宣伝・広告を強化する	22.9%	宣伝・広告を強化する	18.8%
売れ筋商品を取り扱う	17.8%	商店街事業を活性化させる	15.1%	商店街事業を活性化させる	14.3%	売れ筋商品を取り扱う	18.8%
商店街事業を活性化させる	12.3%	売れ筋商品を取り扱う	13.7%	売れ筋商品を取り扱う	12.9%	商店街事業を活性化させる	10.1%



小売業の中分類業種別動向

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

① 家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況（△37.9→△34.6→△25.1）は悪化傾向が大幅に弱まった。売上額（△35.5→△47.2→△24.1）と収益（△36.5→△47.2→△22.2）は減少・減益傾向が非常に大きく改善した。

販売価格（△0.6→△1.5→△9.0）は下降傾向が大きく強まり、仕入価格（△2.0→△1.5→8.8）は下降から上昇に転じ好感感がなくなった。在庫数量（△32.0→△14.6→△20.3）は品薄感がやや強まった。

資金繰り（△33.7→△26.2→△19.1）は窮屈感が大きく和らぎ、借入難易度（△16.7→△20.0→△14.3）も苦しさが多少緩和された。

来期の見通しは、業況（△25.6 予想）は今期並の水準で推移すると予想している。売上額（△33.0 予想）は減少傾向が大幅に強まり、収益（△27.7 予想）は減益傾向が幾分強まると見ている。販売価格（△9.2 予想）と仕入価格（7.3 予想）は今期同様の水準で推移すると予想している。在庫数量（△21.1 予想）は今期並の不足感が続くと見込まれている。

② 飲食料品

業況（△34.0→△24.8→△14.6）は厳しさが大きく緩和したが、売上額（△24.7→△8.3→△15.1）と収益（△23.0→△15.5→△23.9）は減少・減益傾向がかなり強まった。

販売価格（4.8→19.9→25.9）は大きく上昇して改善したが、仕入価格（21.2→36.8→42.8）も大きく上昇し、依然厳しい状況が続いた。在庫数量（6.5→8.5→3.2）は過剰感が多少弱まった。

資金繰り（△11.9→△24.7→△17.3）は苦しさが大きく和らぎ、借入難易度（△14.3→△13.0→△4.3）も窮屈感が大幅に和らいだ。

来期の見通しは、業況（△22.6 予想）は悪化傾向がかなり強まると見ている。売上額（△16.7 予想）は今期並の減少幅で推移し、収益（△20.7 予想）は減益傾向が多少弱まると予想している。販売価格（22.0 予想）と仕入価格（37.3 予想）はやや下降すると予想している。在庫数量（2.4 予想）は今期同様の過剰感が続くと見ている。

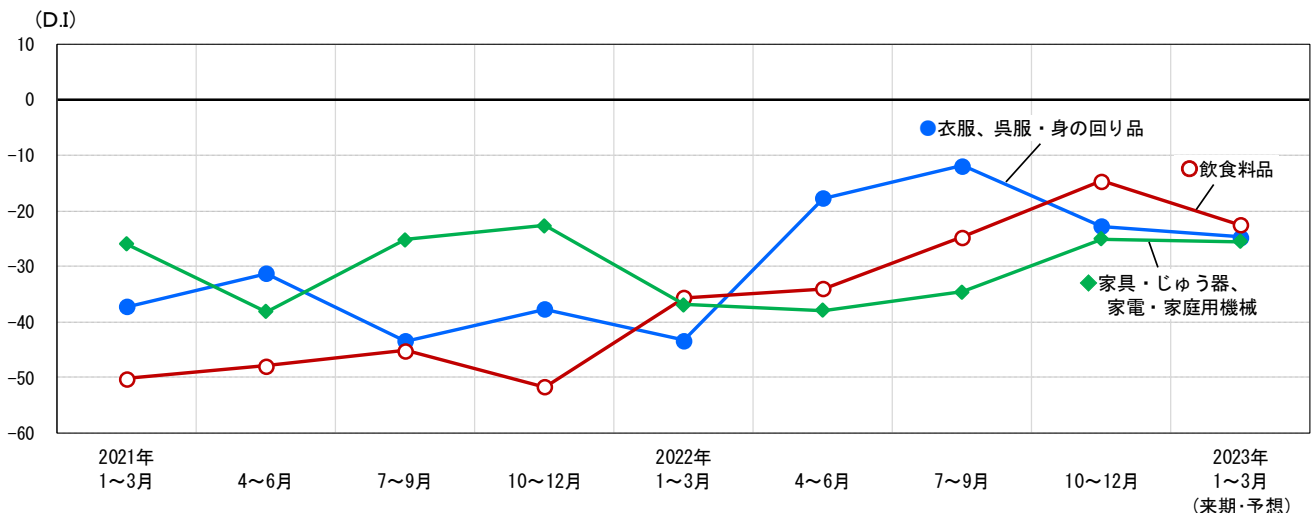
③ 衣服、呉服、身の回り品

業況（△17.8→△11.9→△22.8）は悪化傾向が大幅に強まった。売上額（△2.4→0.9→△13.4）は増加から減少に大きく転じ、収益（△11.6→△1.2→△24.4）は減益傾向が極端に強まった。

販売価格（△0.4→1.7→7.2）と仕入価格（△0.8→2.6→8.2）は多少上昇した。在庫数量（△9.9→△11.1→△13.8）は品薄感がやや強まった。

資金繰り（△14.3→△8.5→△14.4）は窮屈感がやや強まったが、借入難易度（△16.7→△20.0→△16.7）は苦しさが幾分和らいだ。

来期の見通しは、業況（△24.8 予想）は悪化傾向がわずかに強まると見ており、売上額（△3.6 予想）と収益（△15.6 予想）は減少・減益傾向が大きく改善すると予想している。販売価格（8.5 予想）と仕入価格（9.1 予想）は今期同様の水準で推移すると予想しており、在庫数量（△13.0 予想）は今期並の品薄感で推移すると見込まれている。



サービス業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

（１）業況、売上額、収益

業況（ $\Delta 25.0 \rightarrow \Delta 20.5 \rightarrow \Delta 20.0$ ）は前期並の水準で推移し、足踏み状態となった。

売上額（ $\Delta 13.1 \rightarrow \Delta 10.6 \rightarrow \Delta 10.1$ ）に変化なく、収益（ $\Delta 22.8 \rightarrow \Delta 21.3 \rightarrow \Delta 22.4$ ）も前期並の減益幅で推移した。

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 20.7$ 予想）は今期並の水準で推移すると予想している。売上額（ $\Delta 17.9$ 予想）は減少傾向が大幅に強まり、収益（ $\Delta 28.0$ 予想）は減益傾向が多少強まると見込んでいる。

（２）料金価格、材料価格

料金価格（ $10.3 \rightarrow 12.0 \rightarrow 11.4$ ）は前期並の水準で推移したが、材料価格（ $42.1 \rightarrow 39.9 \rightarrow 40.2$ ）も前期並の高止まりした状態で推移したため厳しさが続いた。

来期の見通しについて、料金価格（ 9.6 予想）は今期並の水準で推移するが、材料価格（ 38.4 予想）も今期並の上昇幅で推移し、厳しさが続くと予想している。

（３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（ $\Delta 10.0 \rightarrow \Delta 13.1 \rightarrow \Delta 17.3$ ）は窮屈感が幾分強まり、借入難易度（ $\Delta 4.8 \rightarrow \Delta 8.5 \rightarrow 0.0$ ）は苦しさがなくなった。

設備投資を「実施した」企業（ $17.6\% \rightarrow 14.6\% \rightarrow 29.2\%$ ）は、前期から14.6ポイント増加した。

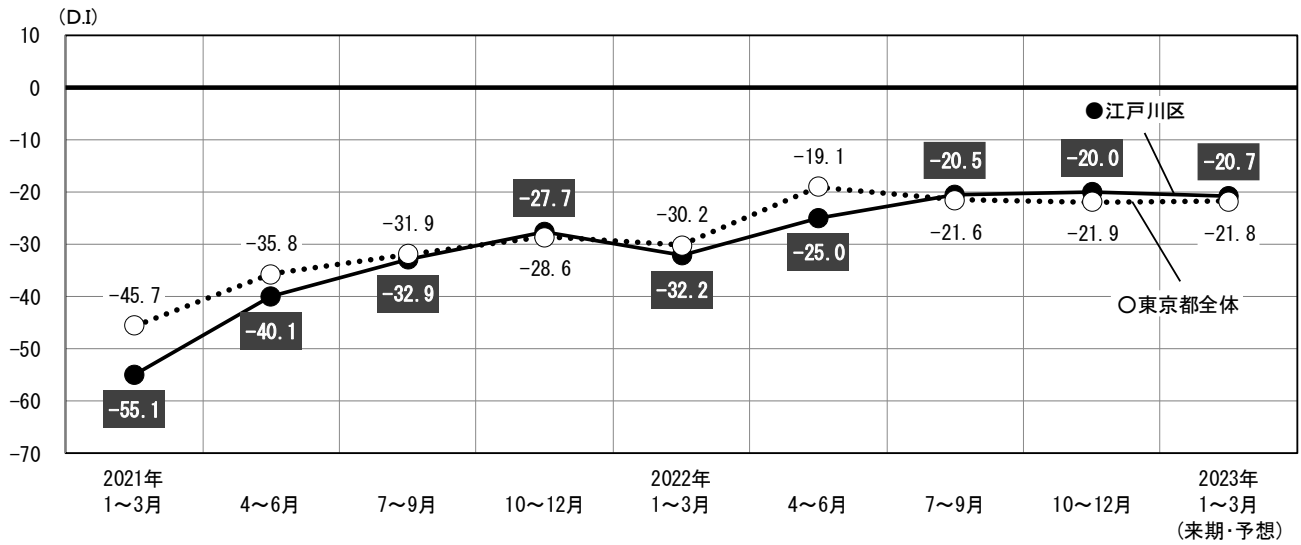
来期の見通しについて、資金繰り（ $\Delta 15.9$ 予想）は今期並の窮屈感で推移すると予想している。

（４）経営上の問題点、重点経営施策

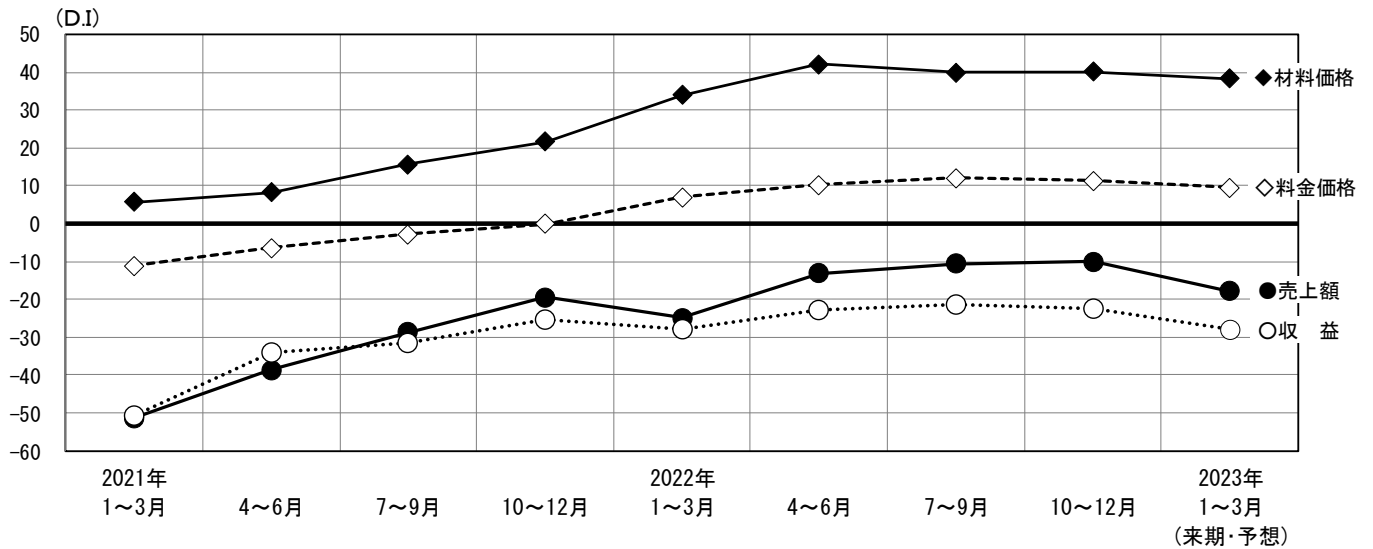
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（48.1%）が今期も最多となった。以下、「材料価格の上昇」（36.5%）、「同業者間の競争の激化」（26.9%）、「人手不足」（21.2%）、「利幅の縮小」（15.4%）の順であった。

重点経営施策では、「経費を節減する」（51.9%）が今期も最多となった。以下、「販路を広げる」（26.9%）、「宣伝・広告を強化する」（21.2%）、「人材を確保する」（19.2%）、「技術力を強化する」、「教育訓練を強化する」（各9.6%）の順であった。

【サービス業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）

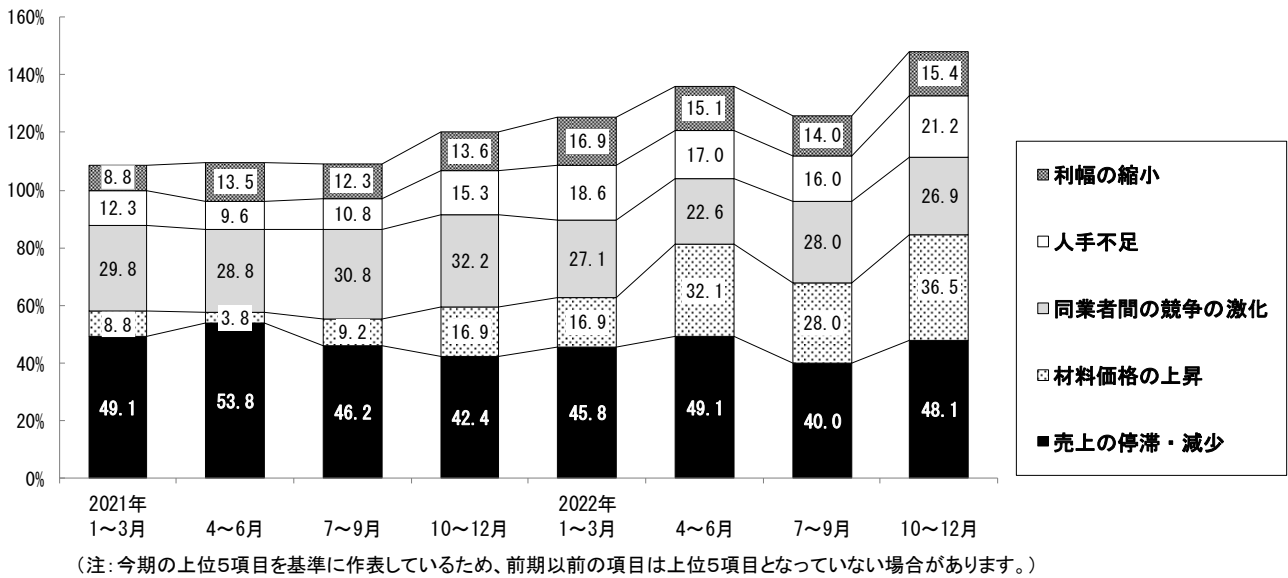


【サービス業】 売上額・収益・料金・材料価格の推移



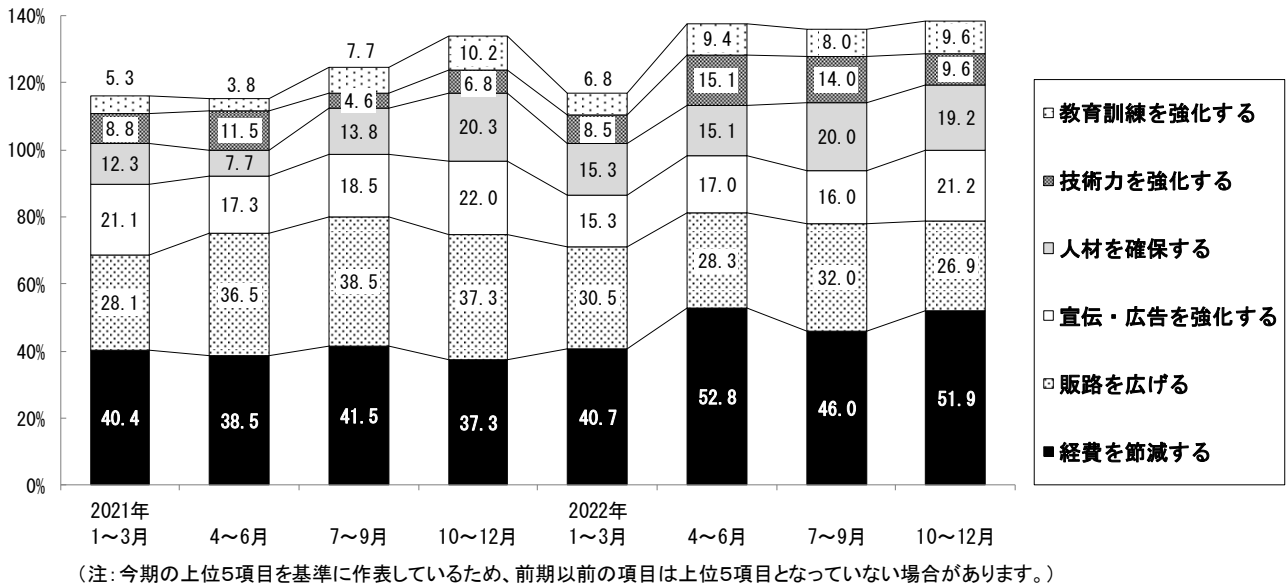
【サービス業】 経営上の問題点 (複数回答)

2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年7～9月期		2022年10～12月期	
売上の停滞・減少	45.8%	売上の停滞・減少	49.1%	売上の停滞・減少	40.0%	売上の停滞・減少	48.1%
同業者間の競争の激化	27.1%	材料価格の上昇	32.1%	材料価格の上昇	28.0%	材料価格の上昇	36.5%
人手不足	18.6%	同業者間の競争の激化	22.6%	同業者間の競争の激化	26.9%	同業者間の競争の激化	26.9%
利幅の縮小	16.9%	人手不足	17.0%	人手不足	16.0%	人手不足	21.2%
材料価格の上昇		利幅の縮小	15.1%	利幅の縮小	14.0%	利幅の縮小	15.4%



【サービス業】 重点経営施策 (複数回答)

2021年10～12月期		2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年10～12月期	
経費を節減する	40.7%	経費を節減する	52.8%	経費を節減する	46.0%	経費を節減する	51.9%
販路を広げる	30.5%	販路を広げる	28.3%	販路を広げる	32.0%	販路を広げる	26.9%
宣伝・広告を強化する	15.3%	宣伝・広告を強化する	17.0%	人材を確保する	20.0%	宣伝・広告を強化する	21.2%
人材を確保する		人材を確保する	15.1%	宣伝・広告を強化する	16.0%	人材を確保する	19.2%
技術力を強化する	8.5%	技術力を強化する		14.0%	技術力を強化する	14.0%	技術力を強化する 教育訓練を強化する



建設業

注：コメント中の（）内のD.I.値は（前々期→前期→今期）となっている。

（１）業況、売上額、受注残、施工高、収益

業況（ $\Delta 29.0 \rightarrow \Delta 25.5 \rightarrow \Delta 15.6$ ）は悪化傾向が大きく持ち直した。

売上額（ $\Delta 26.2 \rightarrow \Delta 18.8 \rightarrow \Delta 19.5$ ）と収益（ $\Delta 36.7 \rightarrow \Delta 26.3 \rightarrow \Delta 24.7$ ）は前期並の減少・減益幅で推移し、施工高（ $\Delta 23.1 \rightarrow \Delta 11.2 \rightarrow \Delta 21.8$ ）と受注残（ $\Delta 35.3 \rightarrow \Delta 12.7 \rightarrow \Delta 26.6$ ）は減少傾向が大きく強まった。

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 13.7$ 予想）は今期並の水準が続くと予想している。売上額（ $\Delta 18.6$ 予想）、受注残（ $\Delta 27.5$ 予想）、施工高（ $\Delta 20.2$ 予想）今期同様変化なく推移し、収益（ $\Delta 30.8$ 予想）は減益傾向が大きく強まると予想している。

（２）請負価格、材料価格、在庫数量

請負価格（ $\Delta 10.3 \rightarrow 10.5 \rightarrow \Delta 3.5$ ）は上昇から再び下降に転じ、材料価格（ $58.0 \rightarrow 65.7 \rightarrow 60.3$ ）も上昇傾向がやや弱まっただけで高止まりしており、厳しい状態が続いた。

在庫数量（ $\Delta 8.2 \rightarrow \Delta 1.5 \rightarrow \Delta 6.7$ ）は再び不足感が現れた。

来期の見通しについて、請負価格（ 0.7 予想）は多少上昇し、材料価格（ 55.0 予想）はやや下降するものの、依然として厳しい状態が続くと予想している。在庫数量（ $\Delta 6.9$ 予想）は今期並の不足感で推移すると見ている。

（３）資金繰り、借入金動向

資金繰り（ $\Delta 20.7 \rightarrow \Delta 14.1 \rightarrow \Delta 21.3$ ）は苦しさがかなり強まり、借入難易度（ $\Delta 4.4 \rightarrow \Delta 14.0 \rightarrow \Delta 18.0$ ）は窮屈感がやや増した。

設備投資を「実施した」企業（ $29.6\% \rightarrow 25.9\% \rightarrow 22.9\%$ ）は前期から3.0ポイント減少した。

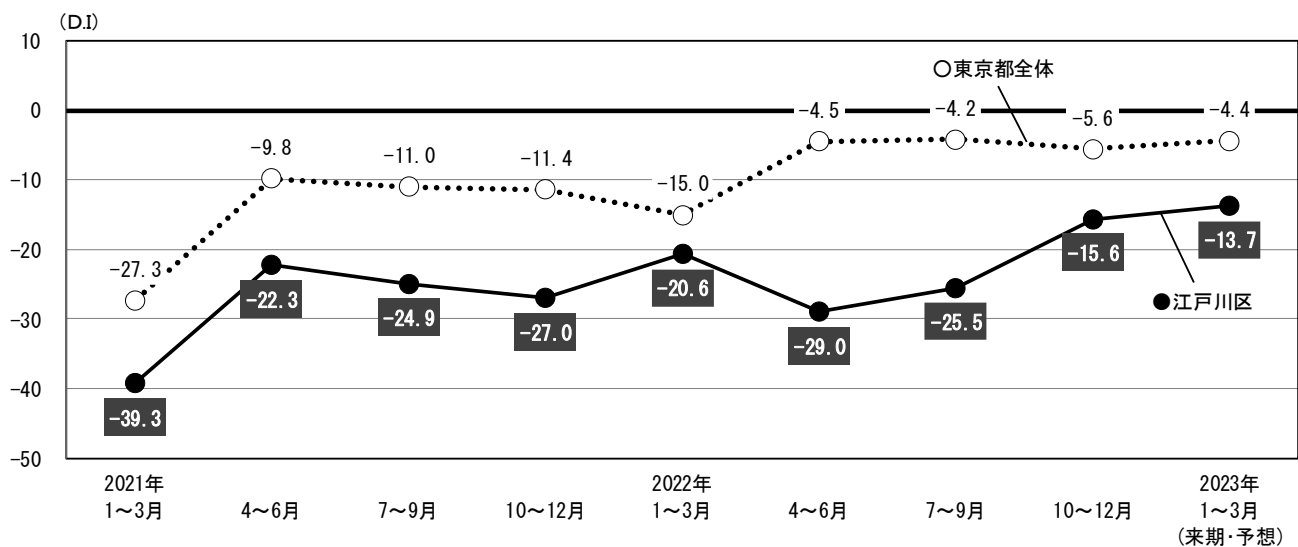
来期の見通しについて、資金繰り（ $\Delta 14.3$ 予想）は窮屈感がかなり和らぐと予想している。

（４）経営上の問題点、重点経営施策

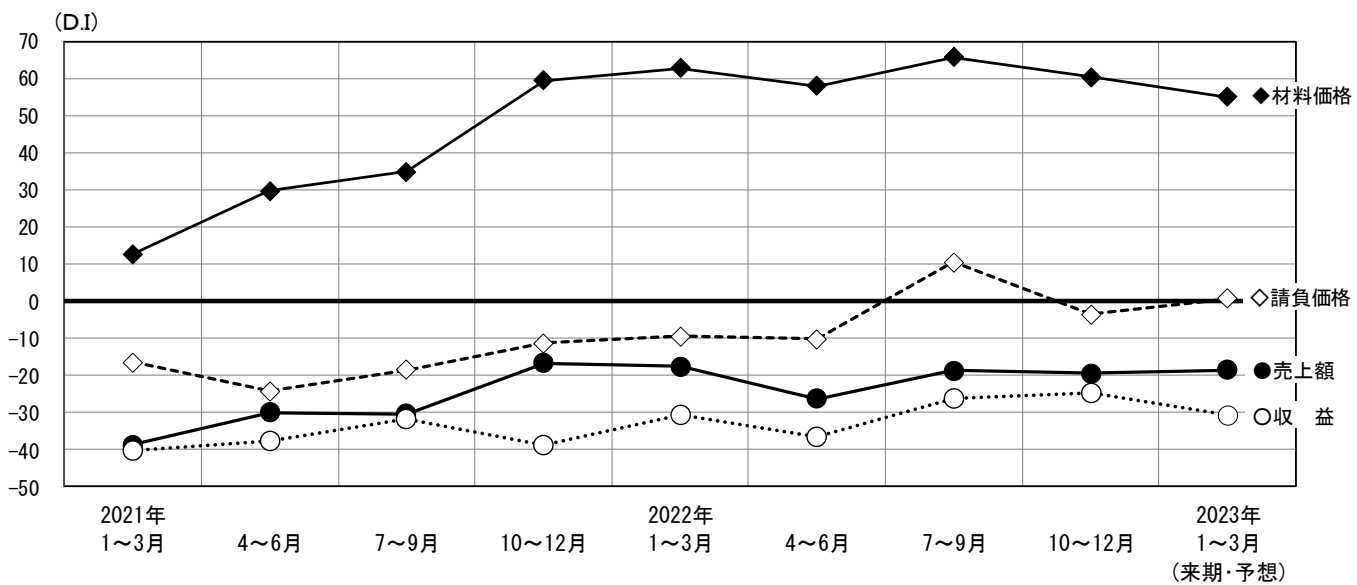
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」（65.3%）が5期連続で最多となった。以下、「売上の停滞・減少」、「人手不足」（各32.7%）、「同業者間の競争の激化」（20.4%）、「利幅の縮小」（18.4%）の順であった。

重点経営施策では、「経費を節減する」（40.8%）が今期も最多となった。以下、「技術力を高める」、「人材を確保する」（各32.7%）、「販路を広げる」（30.6%）、「情報力を強化する」（22.4%）の順であった。

【建設業】 業況（江戸川区と東京都全体の比較）

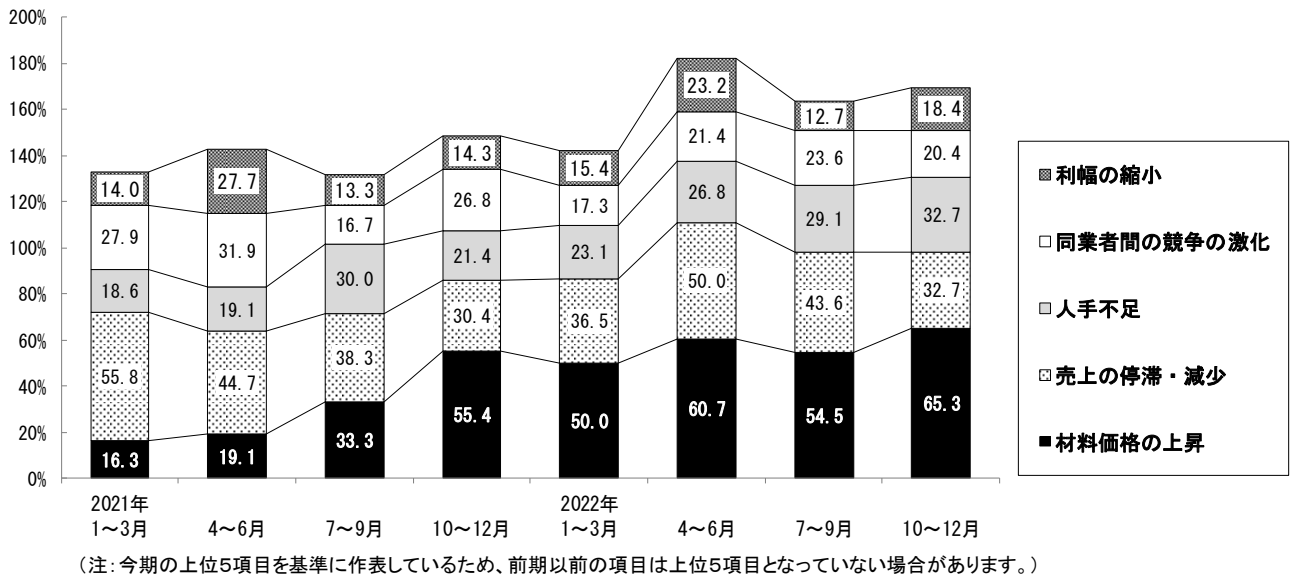


【建設業】 売上額、収益、請負価格、材料価格の推移



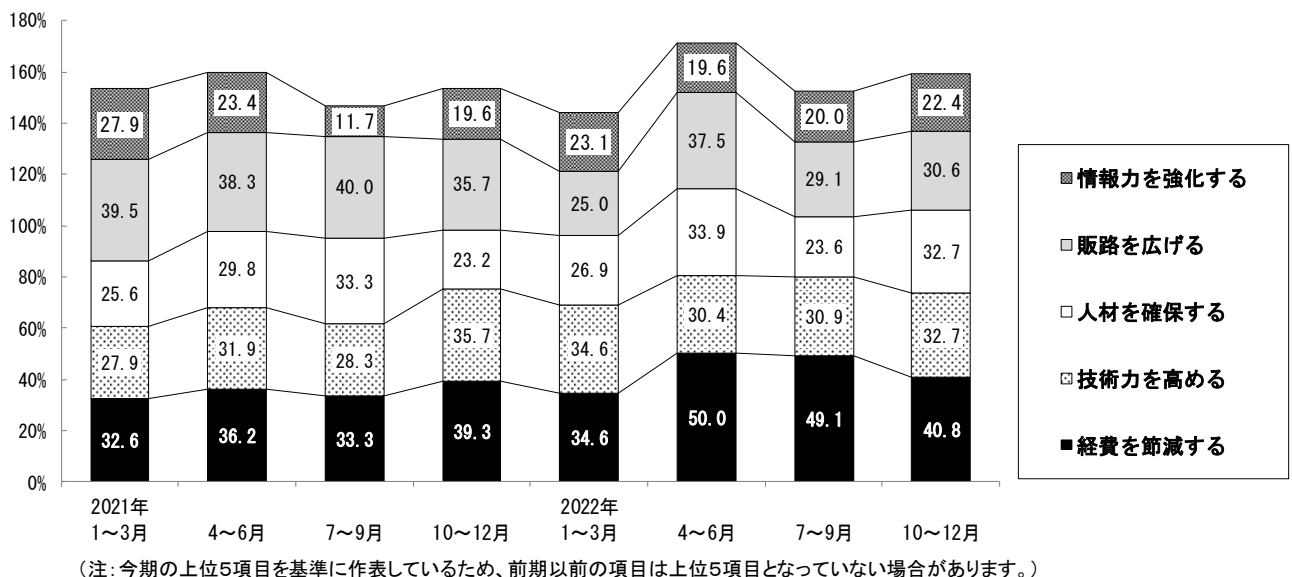
【建設業】 経営上の問題点 (複数回答)

2021年10～12月期		2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年10～12月期	
材料価格の上昇	50.0%	材料価格の上昇	60.7%	材料価格の上昇	54.5%	材料価格の上昇	65.3%
売上の停滞・減少	36.5%	売上の停滞・減少	50.0%	売上の停滞・減少	43.6%	売上の停滞・減少	32.7%
人手不足	23.1%	人手不足	26.8%	人手不足	29.1%	人手不足	32.7%
同業者間の競争の激化	17.3%	利幅の縮小	23.2%	同業者間の競争の激化	23.6%	同業者間の競争の激化	20.4%
利幅の縮小	15.4%	同業者間の競争の激化	21.4%	利幅の縮小	12.7%	利幅の縮小	18.4%



【建設業】 重点経営施策 (複数回答)

2021年10～12月期		2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年10～12月期	
経費を節減する	34.6%	経費を節減する	50.0%	経費を節減する	49.1%	経費を節減する	40.8%
技術力を高める		販路を広げる	37.5%	技術力を高める	30.9%	技術力を高める	32.7%
人材を確保する	26.9%	人材を確保する	33.9%	販路を広げる	29.1%	人材を確保する	
販路を広げる	25.0%	技術力を高める	30.4%	人材を確保する	23.6%	販路を広げる	30.6%
情報力を強化する	23.1%	情報力を強化する	19.6%	情報力を強化する	20.0%	情報力を強化する	22.4%



調査員のコメント

- ・建物が古くなると修理、補修が増えてくるが、材料不足や資材高騰等の影響によりお客様の予算以内に合わせるのが難しくなっている。(不動産取引・管理、4名)

出典：『景況情報ガイド』都内中小企業景況調査結果 2022年10月～12月期より江戸川区分を抜粋

江戸川区独自の調査から

[景況全般について]

- ・宣伝関係の販促物の製作設計をし、外注先に加工依頼し、まとめ（アSEMBリー）を当工場でする仕事をしている。本来は年末商戦に向けて11月は繁忙期だが、材料など物価高やコロナのせい、今までにあり得ない不況で同業他社や外注先工場なども嘆いている。この先景気を期待するしかない。弊社も事業開始から35年たつがこんなことは初めてで、例年の1/10しか売り上げがない。12月も同様の状況。(製造業)
- ・コロナの影響がまだあり、まだ上向きにはならないだろう。新商品の導入などを検討する必要がある。(小売業)
- ・業界の動向について、仲間の廃業が増えていると感じる。(小売業)
- ・当事務所では建売の設計業務が少しずつ回復してきたが、一般の住宅設計はまだ不振状態であり、工務店様からの依頼が減少したままとなっている。企画設計をサービスで行っているが、仮見積の段階でボツになってしまい、予算が折り合わない。値上がりが進む中、国などに助成金等の大幅な改善を希望したい。(サービス業)
- ・電気工事業、前期（9月決算）の良い流れが続いてはいるが円安に伴う物価高騰、物不足、人手不足、金利上昇、税率引き上げ、コロナ等景気が良くなるどころか悪くなる材料ばかりで先行きに不安を感じている。昔は弊社のような企業は景気が良くなる、悪くなるのも世の中で言われ始めて半年から1年後だったが今は即で何の準備も出来ずに巻き込まれていく。食料をはじめとして外国に頼らなくても生きていける日本の政策が必要。今年の賃上げにしても5%上げても物価上昇4%、所得税、消費税を納めたら足が出てしまう、日本国民の生活水準は全く上がらない。弊社は勉強して電気知識に基づいた良い施工に取り組みお客様に認めて頂く事業を続けている。(建設業)

[受注・売上・単価・仕事量等について]

- ・11月に入ってから仕事量が極端に減った。受注生産の為、在庫も作れず困っている。(製造業)
- ・工事受注は、9月下旬頃より回復傾向にあり、8割程度となっている。資機材の大幅な値上がりがあるが、工事費に転嫁できている。また、半導体不足による電気機器の納期が遅れており、これにより、ポンプの納期が確定しない。物価上昇に伴う賃上げによる人件費の上昇があり、また、コロナによる融資返済が始まったこともあり、作業費をあげざるを得ず、平成7年より据え置いた工事単価を引き上げた。引き揚げによる影響が今後出てきそうである。(建設業)

[経営上の課題]

- ・売上は前年並みであり、経費の増加や電気代、燃料費などが課題となっている。(サービス業)
- ・依頼元は不動産業者や建築業者であることがほとんどだったが、地元業者にこれまでのような勢いはなく、都心大手業者の参入が目立っている。都心業者からの業務受託に方向転換を余儀なくされているが、価格競争が激しく利益を求めることが難しくなっている。迅速な対応と質の向上に努めることが自社の発展に繋がると考えるだけでなく、事業を継続させるために必要なこと、必要ないことを見直す重要な時期にあると苦慮している。(サービス業)
- ・仕事量は多いが人手不足となっている。(建設業)

[経営改善等に向けての取組み]

- ・バックオフィスのDX化を推進していく。(製造業)
- ・経費削減に取り組むとともにRPAの導入に取り組む。(サービス業)
- ・コロナ第8波の襲来が客足を直撃し業績がさらに悪化し3年連続の大幅な前年割れが続いている。雇用助成金に助けられなんとか雇用を維持しているが…。この厳しい経営環境から脱するために以下の3点を準備中。①新聞折込み広告の再開。②余剰人員を配置転換できる職場（新規出店）の確保。③足の不自由な方々の無料送迎のPRの拡大。(サービス業)

江戸川区の企業倒産動向

（2022年10月～12月）

2022年10～12月期の江戸川区の倒産件数は、前期比37.5%増の11件（前期8件）、負債総額は前期比33.4%減の10億74百万円（前期16億12百万円）であった。業種別にみると、件数では“卸売業”が3件、“製造業”“小売業”が各2件、“建設業”“不動産業”“情報通信業・運輸業”“宿泊業、飲食サービス業”が各1件であった。負債総額は“卸売業”が3億47百万円、“製造業”が3億51百万円、“小売業”が36百万円であった。

江戸川区の業種別倒産動向

（単位：件・百万円）

	前年同期 2021年10～12月		前期 2022年7～9月		今期 2022年10～12月	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
製造業	1	10	0	0	2	351
卸売業	1	10	3	1,022	3	347
小売業	1	21	0	0	2	36
サービス業	1	10	1	10	0	0
建設業	1	76	1	440	1	254
不動産業	1	490	0	0	1	10
情報通信業・運輸業	0	0	2	60	1	30
宿泊業、飲食サービス業	1	10	0	0	1	46
その他	0	0	1	80	0	0
合計	7	627	8	1,612	11	1,074

東京都の企業倒産動向

（2022年10月～12月）

2022年10～12月期の東京都の倒産件数は、前期比2.4%増の303件（前期296件）、負債総額は前期比42.3%減の728億円（前期1,262億円）であった。業種別にみると、件数では“サービス業”が77件と11期連続で最も多く、次いで“卸売業”が65件であった。負債総額は“卸売業”が231億円で最も多く、次いで、“サービス業”が189億円、“小売業”が160億円と続いた。

1. 概況

（単位：件・億円）

	前年同期 2021年 10～12月	前期 2022年 7～9月	今期 2022年 10～12月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	件数	257	296	303	2.4%
負債総額	876	1,262	728	-42.3%	-16.9%

2. 原因別倒産動向

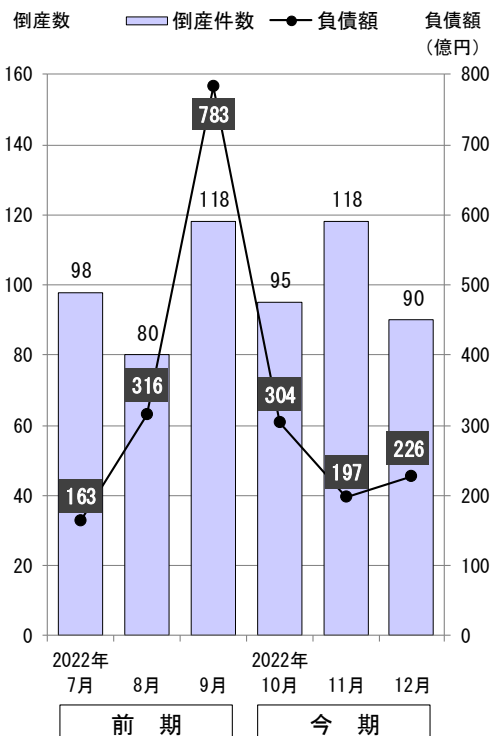
（単位：件）

	前年同期 2021年 10～12月	前期 2022年 7～9月	今期 2022年 10～12月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	販売不振	168	195	219	12.3%
既往のしわよせ	25	29	28	-3.4%	12.0%
売掛金等回収難	1	2	0	-	-
(不況型計)	194	226	247	9.3%	27.3%
放漫経営	20	24	25	4.2%	25.0%
過小資本	2	4	1	-75.0%	-50.0%
他社倒産の余波	32	31	23	-25.8%	-28.1%
信用性低下	1	1	3	200.0%	200.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	3	0	-	-
その他	7	7	4	-42.9%	-42.9%
合計	257	296	303	2.4%	17.9%

3. 業種別倒産動向

（単位：件・億円）

	前年同期 2021年10～12月		前期 2022年7～9月		今期 2022年10～12月	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
製造業	26	67	25	29	23	32
卸売業	45	558	48	341	65	231
小売業	31	50	37	108	28	160
サービス業	54	124	61	132	77	189
建設業	30	23	40	41	26	20
不動産業	16	18	11	19	13	6
情報通信業・運輸業	25	15	40	199	40	43
宿泊業、飲食サービス業	19	6	15	6	20	31
その他	11	15	19	387	11	16
合計	257	876	296	1,262	303	728



※負債総額の各項目は四捨五入した値のため
合計と一致しない場合があります。

- 注1. 以下に示している割合は、今回の調査に協力いただいた中小企業(全364事業所)の回答割合であり、調査の対象となっている企業数が少ない「卸売業」(19社)と「不動産業」(22社)も含めています。
- 注2. 問1～問4については、毎年調査している設問であるため、前々回(令和2年)と前回(令和3年)と併せて経年グラフを掲載しています。
- 注3. 割合は小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、単数回答の場合に合計が100%にならないこともあります。

本調査結果の特徴	① 2023年の日本の景気見通し	『良い』7.7%(前年比2.3ポイント減) 『悪い』61.0%(前年比3.1ポイント増)
	② 2023年の自社の業況見通し	『良い』10.5%(前年比0.5ポイント増) 『悪い』47.1%(前年比5.9ポイント増)
	③ 自社の売上額の対前年比伸び率	『増加』22.9%(前年比3.1ポイント増) 『減少』33.7%(前年比3.8ポイント増)
	④ 自社の業況が上向く転換点	『短期』37.8%(前年比0.5ポイント減) 『中期』29.0%(前年比3.6ポイント増) 『長期』33.1%(前年比3.1ポイント減)
	⑤ 2023年の事業環境展望時の経営リスク	「原材料・仕入価格のさらなる高騰」73.5% 「コロナなど感染症の感染再拡大」30.9% 「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」26.0%

※上記表中の割合合計は、少数点以下四捨五入の影響により単数回答質問の場合は100%にならないこともあります。

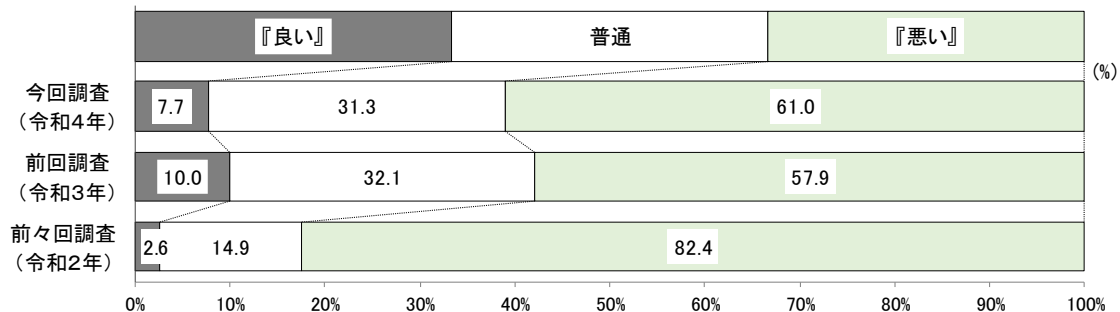
問1. 2023年の日本の景気見通しについて

区内の中小企業を対象に2023年の経営見通しについて伺ったところ、『良い』(「非常に良い」「良い」「やや良い」の和)とした企業は7.7%で、前回調査(10.0%)から2.3ポイントの減少となり、『悪い』(「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和)は前回調査(57.9%)から3.1ポイント増加し61.0%となった。なお、「普通」は31.3%で前回調査(32.1%)から変化はなかった。

業種別に見ると、“製造業”と“卸売業”では『良い』がともに10.5%で、占める割合が他の業種と比べて最も高かった。

従業員規模別では、従業員規模が小さくなるほど『良い』とする企業が減り、『悪い』とする企業が増える傾向が見られた。

2023年の日本の景気見通し



※回答により100%にならないこともあります。

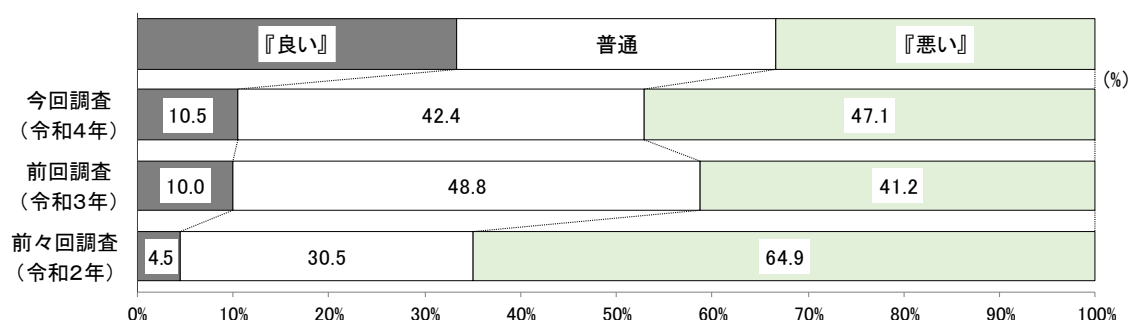
問2. 2023年の自社の業況見通しについて

自社の業況見通しについては、『良い』(「非常に良い」「良い」「やや良い」の和)とした企業は10.5%で、前回調査(10.0%)から変化はなかった。一方、『悪い』(「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和)は47.1%で、前回調査(41.2%)から5.9ポイント増加した。また、『普通』は42.4%で、前回調査(48.8%)から6.4ポイント減少した。

業種別に見ると、“製造業”では『良い』が14.5%で、他の業種と比べて最も高かった。一方、“卸売業”では『悪い』が52.7%で、他の業種と比べて最も高かった。

従業者規模別に見ると、「1人～4人」では他の従業員規模と比べて『良い』が5.7%と低く、『悪い』は52.1%と高くなっている。

2023年の自社の業況見通し



※回答により 100%にならないこともあります。

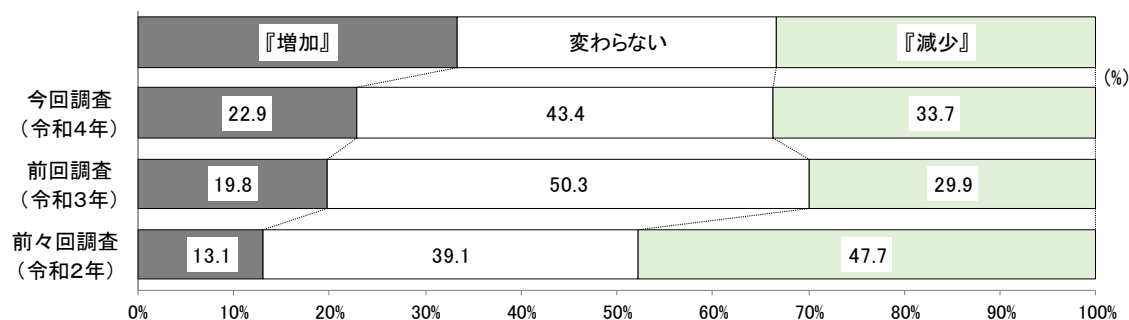
問3. 2023年の売上額対前年比伸び率について

売上の『増加』を予想している企業は22.9%で、前回調査(19.8%)から3.1ポイント増加した。一方、『減少』を予想している企業は33.7%で、前回調査(29.9%)から3.8ポイント増加した。また、『変わらない』は43.4%で、前回調査(50.3%)から6.9ポイント減少した。

業種別に見ると、“製造業”と“卸売業”では『増加』を予想している割合がともに31.6%で、他の業種と比べて最も高かった。

従業者規模別では、『増加』は従業員規模が大きくなるほど割合も高くなる傾向が見られた。

2023年の売上額対前年比伸び率



※回答により 100%にならないこともあります。

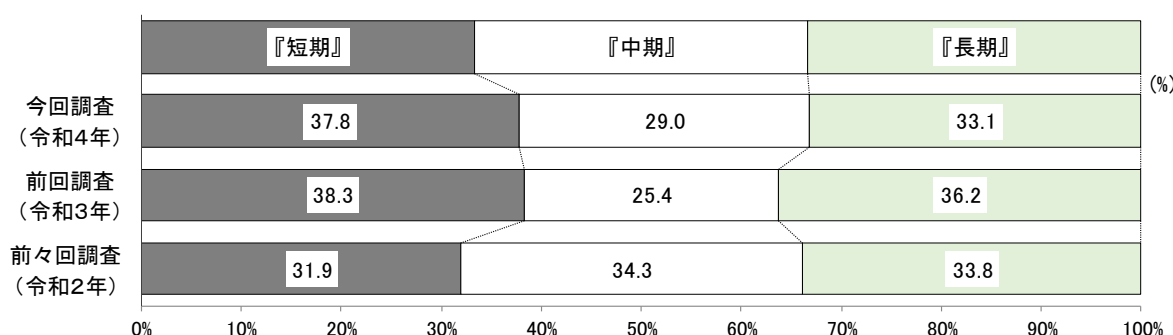
問4. 自社の業況が上向き転換点について

自社の業況が『短期』（「既に上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の和）で上向きと回答した企業は37.8%で、前回調査（38.3%）から変化はなかった。『中期』（「2年後」「3年後」の和）と回答した企業は29.0%で、前回調査（25.4%）から3.6ポイント増加した。一方、『長期』（「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の和）と回答した企業は33.1%で、前回調査（36.2%）と比べて3.1ポイント増加した。

業種別に見ると、“不動産業”では『短期』で上向きと見る割合が42.9%で最も高く、次いで“製造業”（41.7%）、“サービス業”（41.1%）などと続いている。一方、“小売業”では『長期』を予想する割合が45.5%で、他の業種と比べて最も高くなっている。

従業員規模別では、『長期』はおおむね従業員規模が小さくなるほど割合が高くなり、「1人～4人」では39.9%と他の従業員規模より高くなっている。

自社の業況が上向き転換点の見通し

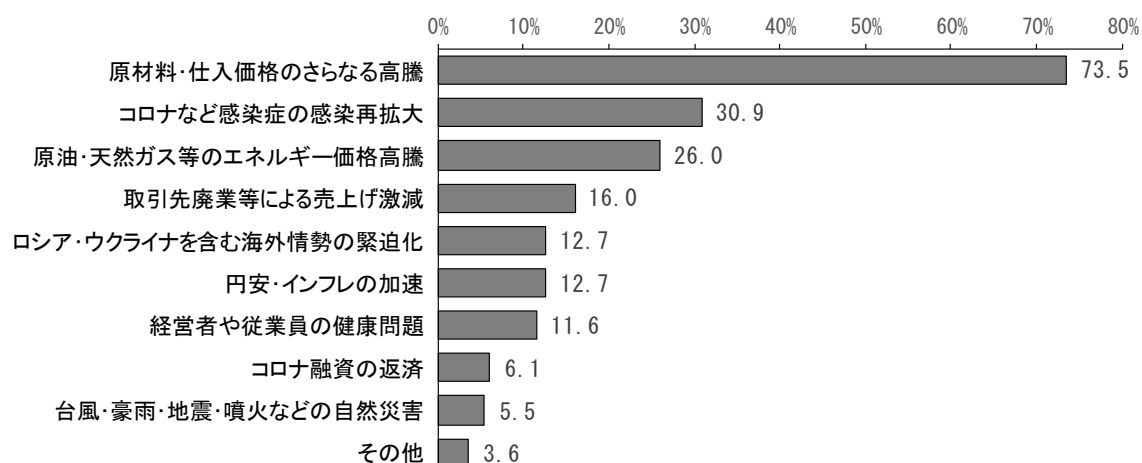


※回答により 100%にならないこともあります。

問5. 2023年の事業環境展望時の経営リスクについて

最後に、2023年の事業環境展望時の自社の経営リスクについて伺った（最大3項目まで）。その結果、「原材料・仕入価格のさらなる高騰」が最も高く、7割（73.5%）を超えた。次いで、「コロナなど感染症の感染再拡大」が30.9%、「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」が26.0%、「取引先廃業等による売上げ激減」16.0%と続いた。その他、「ロシア・ウクライナを含む海外情勢の緊迫化」と「円安・インフレの加速」が同率で12.7%、「経営者や従業員の健康問題」が11.6%であった。

2023年の事業環境展望時の経営リスク



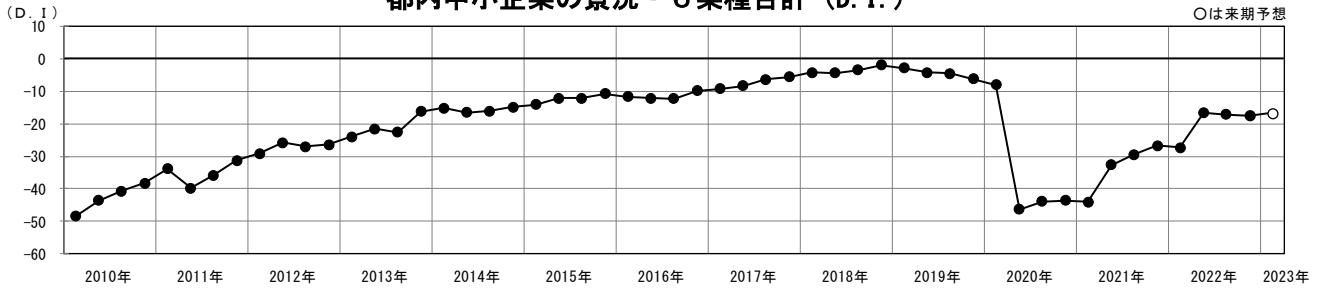
		問5 2023年の事業環境展望時の経営リスク												
		回 答 数	騰 原 材 料 ・ 仕 入 価 格 の さ ら な る 高	価 格 高 騰	コ ロ ナ な ど 感 染 症 の 感 染 再 拡 大	情 勢 の 緊 迫 化	ロ シ ア ・ ウ ク ラ イ ナ を 含 む 海 外	自 然 災 害	台 風 ・ 豪 雨 ・ 地 震 ・ 噴 火 な ど の	取 引 先 廃 業 等 に よ る 売 上 げ 激 減	経 営 者 や 従 業 員 の 健 康 問 題	コ ロ ナ 融 資 の 返 済	円 安 ・ イ ン フ レ の 加 速	そ の 他
全業種		362	73.5	26.0	30.9	12.7	5.5	16.0	11.6	6.1	12.7	3.6		
製造業		151	78.1	27.8	29.8	10.6	2.0	24.5	9.9	7.3	11.9	4.0		
従業員規模	1人～4人	79	77.2	31.6	26.6	12.7	1.3	24.1	10.1	6.3	12.7	2.5		
	5人～9人	39	76.9	23.1	30.8	7.7	-	25.6	15.4	12.8	10.3	5.1		
	10人～19人	18	88.9	27.8	38.9	5.6	5.6	27.8	5.6	-	5.6	-		
	20人～29人	5	40.0	-	20.0	20.0	20.0	-	-	-	40.0	20.0		
	30人～39人	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	
	40人～49人	2	100.0	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-
	50人～99人	5	100.0	20.0	20.0	-	-	40.0	-	20.0	-	-	-	-
	100人～199人	1	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	12	75.0	33.3	16.7	8.3	-	16.7	8.3	25.0	-	-	-	-
	大メーカー	17	76.5	23.5	23.5	5.9	11.8	35.3	5.9	5.9	23.5	11.8		
	中小メーカー・仲間業者	89	79.8	30.3	28.1	10.1	1.1	19.1	10.1	6.7	10.1	3.4		
	小売業者	22	72.7	27.3	36.4	9.1	-	36.4	18.2	-	18.2	4.5		
業況	最終需要家	10	90.0	10.0	50.0	20.0	-	30.0	-	10.0	10.0	-	-	-
	良い	17	58.8	11.8	23.5	11.8	-	17.6	11.8	17.6	11.8	-	-	-
	普通	85	81.2	24.7	24.7	8.2	2.4	21.2	10.6	4.7	11.8	5.9		
悪い	48	79.2	37.5	39.6	14.6	2.1	33.3	8.3	8.3	12.5	2.1			
小売業		69	73.9	21.7	29.0	14.5	8.7	11.6	14.5	4.3	11.6	2.9		
従業員規模	1人～4人	55	72.7	18.2	32.7	10.9	10.9	9.1	14.5	1.8	7.3	3.6		
	5人～9人	6	100.0	16.7	16.7	16.7	-	33.3	-	33.3	16.7	-		
	10人～19人	5	60.0	40.0	20.0	20.0	-	20.0	40.0	-	40.0	-		
	20人～29人	2	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-		
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	50人～99人	1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-		
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
形態・立地	駅周辺商店街	14	64.3	7.1	42.9	21.4	-	21.4	35.7	14.3	-	-		
	住宅地隣接商店街	35	77.1	17.1	28.6	8.6	11.4	14.3	8.6	-	8.6	5.7		
	団地内商店街	5	40.0	40.0	40.0	20.0	-	-	-	-	20.0	-		
	その他	13	84.6	46.2	-	23.1	7.7	-	15.4	7.7	30.8	-		
業況	良い	9	77.8	33.3	22.2	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2		
	普通	42	78.6	19.0	28.6	16.7	7.1	7.1	11.9	4.8	11.9	-		
	悪い	18	61.1	22.2	33.3	11.1	5.6	22.2	22.2	-	11.1	-		
サービス業		52	55.8	26.9	40.4	7.7	9.6	3.8	11.5	5.8	7.7	5.8		
従業員規模	1人～4人	32	53.1	21.9	46.9	6.3	9.4	3.1	3.1	6.3	12.5	3.1		
	5人～9人	8	62.5	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	-	-	12.5		
	10人～19人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0		
	20人～29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-		
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	40人～49人	3	33.3	-	66.7	-	33.3	-	66.7	-	-	-		
	50人～99人	3	100.0	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-		
	100人～199人	2	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-		
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
業況	良い	4	50.0	25.0	-	-	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0		
	普通	34	58.8	23.5	44.1	2.9	11.8	5.9	14.7	-	2.9	2.9		
	悪い	13	53.8	38.5	46.2	23.1	-	-	-	15.4	15.4	7.7		
建設業		49	83.7	28.6	22.4	14.3	6.1	10.2	6.1	10.2	16.3	4.1		
従業員規模	1人～4人	18	83.3	11.1	16.7	11.1	16.7	11.1	11.1	16.7	16.7	-		
	5人～9人	14	85.7	35.7	21.4	14.3	-	7.1	7.1	7.1	21.4	-		
	10人～19人	8	75.0	37.5	37.5	-	-	25.0	-	-	12.5	12.5		
	20人～29人	5	80.0	40.0	-	40.0	-	-	-	-	20.0	20.0		
	30人～39人	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-		
	40人～49人	2	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-		
	50人～99人	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-		
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
形態・立地	官公庁	2	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-		
	大企業	10	90.0	20.0	20.0	30.0	-	10.0	20.0	10.0	-	20.0		
	中小企業	28	85.7	35.7	25.0	10.7	7.1	14.3	3.6	10.7	25.0	-		
	個人	8	87.5	12.5	-	12.5	12.5	-	-	-	12.5	-		
業況	良い	8	87.5	50.0	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	-		
	普通	26	84.6	30.8	15.4	11.5	7.7	11.5	3.8	3.8	15.4	-		
	悪い	15	80.0	13.3	40.0	20.0	-	6.7	6.7	20.0	13.3	6.7		

東京都全体の中小企業の景況

(2022年10月～12月期)

原材料・仕入価格の上昇続く 景気回復は足踏み状態

都内中小企業の景況・6業種合計 (D.I.)



業況判断DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)を見ると、ロシアのウクライナ侵攻や円安などに伴う原材料やエネルギー価格の上昇が引き続き企業経営を圧迫していることから、業況判断DIは△17.5(前期△17.2)と前期に比べ△0.3ポイントとなり、景気は前期予想の回復基調から後退し足踏み状態となった。

来期は、新型コロナ第8波の動向に加え、物価上昇の落ち着きが見えないことから足踏み状態が続くと予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-17.4	-16.8	0.6	-15.5	1.3
卸売業	-18.1	-17.8	0.3	-17.0	0.8
小売業	-28.0	-28.7	-0.7	-27.5	1.2
サービス業	-21.6	-21.9	-0.3	-21.8	0.1
建設業	-4.2	-5.6	-1.4	-4.4	1.2
不動産業	-1.6	-2.1	-0.5	-3.4	-1.3
総合	-17.2	-17.5	-0.3	-16.7	0.8

※前期(2022年7～9月) 来期(2023年1～3月)

<製造業>

販売価格の上昇により、売上額に持ち直しがみられたものの、上昇を続けてきた原材料価格が高止まりしていることから、収益はやや減少し、業況は前期同様変化なく推移した。資金繰りは前期同様の苦しさが続ぎ、在庫は不足感がやや緩和された。

経営上の問題点の上位項目は「原材料高」が43%と上昇し、「売上の停滞・減少」(38%)、「同業者間の競争の激化」(17%)となった。重点経営施策は「販路を広げる」(53%)、「経費を節減する」(46%)、「人材を確保する」(15%)と続いている。

来期の業況は、原材料価格の上昇が落ち着きをみせることから、業況は若干改善し収益も持ち直すかと予想している。売上額・受注残については今期並に推移するとみている。

<小売業>

前期悪化が強まった木材・建築材料に持ち直しがみられたものの、スポーツ用品・玩具を中心に低迷がみられたため、業況は前期並に推移した。売上額・収益も増減なく推移した。価格面では、仕入価格は8期連続で上昇しているものの販売価格についても上昇がみられており、一部価格転嫁できている様子が窺える。

経営上の問題点は前期同様に「売上の停滞・減少」(42%)、「仕入先からの値上げ要請」(24%)、「同業者間の競争の激化」(20%)と続いている。重点経営施策は「経費を節減する」(47%)、「品揃えを改善する」(26%)、「宣伝・広告を強化する」(20%)が上位を占めた。

来期の業況は、仕入価格に落ち着きが見られるものの、販売価格には変化がないことから、売上額は今期並となり、業況・収益は若干改善すると予想している。

<サービス業>

前期悪化が強まった娯楽に持ち直しがみられたものの、自動車整備・駐車場に低迷がみられたため、業況は足踏み状態となった。売上額・収益においても前期並の減少幅で推移した。価格面では、材料価格が7期連続上昇しており、料金価格の上昇が追いついていない。資金繰りは厳しさを増し、人手は不足感を強めた。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」(39%)、2位に「材料価格の上昇」(26%)が浮上し、「同業者間の競争の激化」(25%)と続いている。重点経営施策は「経費を節減する」(47%)、「販路を広げる」(38%)、「人材を確保する」(21%)となっている。

来期の業況・売上額は今期並に推移すると予想している。料金価格は変動なく推移するものの、材料価格に落ち着きが見られることから、収益が若干改善するとみている。

<建設業>

請負価格の上昇が見られるものの、材料価格も8期連続で上昇していることから売上額・収益の改善はみられず前期並となり、業況はわずかに悪化した。前期回復した受注残は再び水面下に落ち込み、施工高も減少した。人手は不足感が強まった。

経営上の問題点は前期同様に「材料価格の上昇」(60%)、「人手不足」(32%)、「売上の停滞・減少」(26%)となっている。重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」(44%)、「販路を広げる」(39%)、「人材を確保する」(37%)と続いている。

来期は、請負価格は今期並となるものの、材料価格の上昇幅縮小が予想されることから売上額は水面下を脱し、業況・収益は若干改善するとみている。受注残・施工高についてもわずかに増加すると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

江戸川区と東京都全体の比較表

(2022年10月～12月期)

製造業

【今期実績の比較】

	全体		食料品		一般、金型、電気、輸送、精密機械器具		金属製品、建設用金属製品		パルプ・紙・紙加工品、出版業、印刷業、製版業、製本業		パルプ・紙、印刷、製本業		木材・木製品、家具・装備品		繊維工業、衣服・その他繊維製品		プラスチック製品	
	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都
業況	-22	-17	-37	-18	-9	-6	-21	-11	-35	-32	-34	-32	-9	-19	1	-15	-29	-17
売上額	-22	-7	-34	-2	-10	-1	-9	0	-36	-17	-36	-16	-11	-11	-7	-10	-30	-5
受注残	-20	-6	-18	-2	-8	4	-13	-1	-32	-16	-32	-15	-18	-17	-19	-8	-30	-4
収益	-21	-16	-26	-22	-5	-9	-11	-10	-40	-27	-40	-27	-9	-18	-18	-16	-25	-11
販売価格	11	18	9	23	3	20	24	22	13	8	13	7	15	9	9	14	27	24
原材料価格	48	51	50	56	42	55	63	51	27	43	27	43	51	41	42	41	65	58
原材料在庫	-8	-1	2	0	-9	0	-9	-3	-8	0	-8	-1	-11	-4	-13	4	-8	-4
資金繰り	-12	-12	-29	-15	-23	-8	-12	-8	-19	-15	-19	-15	-8	-11	7	-14	12	-15
雇用																		
残業時間	-5	-2	-9	-5	5	1	-9	1	5	-5	5	-5	-15	-11	0	-1	-11	-5
人手	-7	-10	0	-11	5	-13	-27	-14	0	-6	0	-5	-17	-8	-10	-7	6	-8
同期比																		
売上額	-11	1	-46	1	-5	10	-5	5	-21	-13	-21	-12	-8	0	20	0	-11	3
収益	-19	-13	-55	-24	-14	-6	-23	-9	-16	-24	-16	-24	-15	-10	0	-12	-17	-13
経営上の問題点																		
① 売上の停滞・減少	41	43	46	57	36	46	59	46	26	37	26	37	46	45	40	35	33	43
② 原材料高	40	38	46	33	32	33	32	31	53	55	53	55	31	39	30	40	44	35
③ 同業者間の競争の激化	19	15	9	17	18	16	18	16	11	15	11	16	8	13	10	12	33	17
④ 利幅の縮小	18	17	18	19	18	17	27	20	11	17	11	18	23	21	20	12	6	14
⑤ 仕入先からの値上げ要請	17	17	18	19	14	15	14	17	26	22	26	24	-	15	10	15	11	20
重点経営施策																		
① 販路を広げる	58	46	82	54	41	44	50	46	53	48	53	49	62	51	80	46	50	48
② 経費を節減する	54	53	46	57	59	52	46	52	79	63	79	62	23	46	60	55	44	50
③ 情報力を強化する	14	12	9	10	9	9	14	12	32	16	32	16	-	9	-	5	22	11
④ 新製品・技術を開発する	12	15	9	15	14	20	27	18	11	11	11	10	15	11	10	7	6	14
⑤ 機械化を推進する	11	11	27	25	18	12	9	8	-	11	-	9	8	8	-	6	17	12
借入の難易度	-9	-4	0	-6	-9	1	0	-1	-25	-7	-25	-7	0	-4	-40	-7	-6	-7

【来期見通しの比較】

業況	-21	-16	-39	-13	-14	-6	-26	-14	-40	-27	-41	-27	1	-20	-8	-22	-25	-21
売上額	-15	-7	-33	1	-13	-1	-13	-7	-24	-13	-24	-14	9	-2	3	-11	-17	-9
受注残	-14	-6	-18	0	-13	2	-16	-4	-26	-14	-26	-14	9	-8	-8	-10	-13	-5
収益	-18	-14	-27	-16	-24	-8	-28	-12	-28	-22	-28	-22	14	-13	-4	-17	-15	-14
販売価格	10	16	8	24	2	18	19	17	15	8	15	8	21	9	3	9	26	20
原材料価格	42	45	46	50	34	48	54	43	22	41	22	40	57	41	34	32	62	52
原材料在庫	-5	-2	1	-2	-3	-3	-9	-4	-10	0	-10	-2	2	-5	-13	2	7	-3
資金繰り	-10	-12	-29	-14	-24	-9	-10	-8	-18	-16	-18	-17	0	-10	13	-13	15	-15
雇用																		
残業時間	-7	-3	-9	-8	-5	0	-9	0	5	-7	5	-7	-15	-11	-10	-2	-11	-5
人手	-8	-10	0	-12	5	-14	-23	-11	0	-6	0	-5	-17	-8	-10	-7	-6	-7

* 季節変動調整済D・Eを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Eを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小売業

【今期実績の比較】

		全 体		家具・じゅう器、 家電・家庭用機械		飲食料品		衣服、呉服、 身の回り品	
		江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都	江戸川区	全都
業況		-13	-29	-25	-29	-15	-27	-23	-41
売上額		-10	-20	-24	-19	-15	-20	-13	-27
収益		-21	-26	-22	-22	-24	-28	-24	-33
販売価格		19	16	-9	13	26	21	7	8
仕入価格		32	37	9	31	43	41	8	28
在庫		2	0	-20	-3	3	0	-14	4
資金繰り		-16	-18	-19	-13	-17	-19	-14	-24
雇 用	残業時間	-9	-3	0	-3	-8	-1	-13	-5
	人手	-3	-9	0	-11	-4	-9	0	-8
同 期 比	売上額	-7	-11	-13	-11	-4	-11	13	-21
	収益	-16	-22	-25	-19	-15	-22	-13	-26
	販売価格	25	22	0	19	39	27	13	11
経 営 上 の 問 題 点	① 売上の停滞・減少	32	42	50	31	39	44	25	50
	② 大型店との競争の激化	26	20	-	25	19	19	75	14
	③ 同業者間の競争の激化	23	18	25	26	19	22	38	14
	④ 商店街の集客力の低下	17	24	25	21	12	26	-	18
	⑤ 利幅の縮小	16	17	-	17	23	18	13	13
重 点 経 営 施 策	① 経費を節減する	42	47	63	46	39	49	50	32
	② 品揃えを改善する	26	20	25	21	23	18	38	20
	③ 宣伝・広告を強化する	26	26	25	27	27	28	38	30
	④ 売れ筋商品を取り扱う	19	15	13	16	15	19	25	16
	⑤ 商店街事業を活性化させる	10	12	13	10	15	14	13	16
借入の難易度		-2	-7	-14	-5	-4	-5	-17	-16

【来期見通しの比較】

業況		-23	-28	-26	-27	-23	-26	-25	-38
売上額		-14	-19	-33	-17	-17	-19	-4	-32
収益		-23	-25	-28	-21	-21	-26	-16	-35
販売価格		16	16	-9	14	22	20	9	5
仕入価格		30	34	7	27	37	38	9	27
在庫		3	-1	-21	-3	2	-1	-13	2
資金繰り		-13	-17	-17	-12	-11	-17	-16	-21
雇 用	残業時間	-9	-4	0	-4	-12	-4	-13	-4
	人手	-2	-9	0	-11	4	-10	0	-8

* 季節変動調整済D-を表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫、資金繰り

* 単純D-を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業 【今期実績の比較】

		全体	
		江戸川区	全都
業況		-20	-22
売上額		-10	-10
収益		-22	-17
料金価格		11	11
材料価格		40	38
資金繰り		-17	-14
雇用	残業時間	-2	-1
	人手	-22	-19
同期比	売上額	-6	-4
	収益	-26	-14
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	48	39
	② 同業者間の競争の激化	37	26
	③ 人手不足	27	25
	④ 材料価格の上昇	21	22
	⑤ 利幅の縮小	15	15
重点経営施策	① 経費を節減する	52	47
	② 販路を広げる	27	38
	③ 人材を確保する	21	18
	④ 宣伝・広告を強化する	19	21
	⑤ 技術力を強化する	10	8
借入の難易度		0	-5

【来期見通しの比較】

業況		-21	-22
売上額		-18	-10
収益		-28	-15
料金価格		10	10
材料価格		38	35
資金繰り		-16	-14
雇用	残業時間	-2	-1
	人手	-24	-19

* 季節変動調整済D・を表示している項目。

【サービス業】: 業況、売上額、収益、料金価格、材料価格、資金繰り

【建設業】: 業況、売上額、受注残、施工高、収益、請負価格、材料価格、在庫、資金繰り

* 単純D・を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業 【今期実績の比較】

		全体	
		江戸川区	全都
業況		-16	-6
売上額		-20	-1
受注残		-27	-1
施工高		-22	2
収益		-25	-15
請負価格		-4	16
材料価格		60	62
在庫		-7	-5
資金繰り		-21	-5
雇用	残業時間	-2	-1
	人手	-35	-29
同期比	売上額	-23	0
	収益	-35	-17
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	65	60
	② 売上の停滞・減少	33	32
	③ 人手不足	33	26
	④ 同業者間の競争の激化	20	20
	⑤ 利幅の縮小	18	19
重点経営施策	① 技術力を高める	41	44
	② 経費を節減する	33	37
	③ 人材を確保する	33	20
	④ 販路を広げる	31	39
	⑤ 情報力を強化する	22	14
借入の難易度		-18	3

【来期見通しの比較】

業況		-14	-4
売上額		-19	0
受注残		-28	0
施工高		-20	4
収益		-31	-13
請負価格		1	16
材料価格		55	57
在庫		-7	-4
資金繰り		-14	-5
雇用	残業時間	-8	0
	人手	-33	-31

江戸川区の業種別転記表

(2022年10月～12月期)

製造業

転記表 No.1

2022年10～12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		2021年		2021年		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		2022年		対 前期比	2023年 1～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
業 況	良	3.9	1.3	1.9	1.4	5.6	2.6	5.6	6.9	7.0	8.9	6.5	5.2	10.6	6.1	11.3	10.9		12.4	
	普	48.4	56.7	48.1	50.0	49.1	50.7	53.1	52.9	51.9	57.6	51.6	54.5	53.6	55.4	56.9	55.8		57.3	
	悪	47.7	42.0	50.0	48.6	45.3	46.7	41.3	40.2	41.1	33.5	41.9	40.3	35.8	38.5	31.8	33.3		30.3	
	D・I	-43.8	-40.7	-48.1	-47.2	-39.7	-44.1	-35.7	-33.3	-34.1	-24.6	-35.4	-35.1	-25.2	-32.4	-20.5	-22.4		-17.9	
	修正値	-42.5	-39.9	-44.3	-46.0	-37.6	-40.1	-36.0	-33.1	-34.2	-26.0	-30.8	-33.8	-24.2	-27.1	-21.8	-22.8	2.4	-21.1	
	傾向値	-40.7		-44.2		-44.4		-42.9		-40.6		-37.8		-34.4		-30.7				
売 上 額	増	2.0	4.5	5.1	2.0	7.2	7.1	8.1	8.3	6.9	9.3	11.5	7.0	15.1	11.2	12.4	14.0		13.7	
	変	49.6	55.5	53.5	54.4	51.4	56.1	53.4	55.0	51.6	61.5	52.0	55.7	52.0	57.2	54.9	56.0		60.8	
	減	48.4	40.0	41.4	43.6	41.4	36.8	38.5	36.7	41.5	29.2	36.5	37.3	32.9	31.6	32.7	30.0		25.5	
	D・I	-46.4	-35.5	-36.3	-41.6	-34.2	-29.7	-30.4	-28.4	-34.6	-19.9	-25.0	-30.3	-17.8	-20.4	-20.3	-16.0		-11.8	
	修正値	-45.7	-34.7	-32.9	-40.3	-30.7	-26.5	-31.8	-28.2	-34.2	-21.2	-22.2	-28.6	-15.1	-17.4	-21.7	-15.9	-6.6	-14.5	
	傾向値	-41.0		-43.4		-40.9		-38.2		-35.4		-32.5		-29.0		-25.7				
受 注 残	増	2.6	3.9	5.1	2.0	3.9	5.2	5.6	5.0	4.4	9.9	9.0	4.4	7.9	9.2	13.2	10.7		13.8	
	変	52.3	61.0	54.8	56.8	59.4	57.4	59.6	60.4	56.6	62.1	57.7	59.5	60.3	63.2	57.2	59.8		61.9	
	減	45.1	35.1	40.1	41.2	36.7	37.4	34.8	34.6	39.0	28.0	33.3	36.1	31.8	27.6	29.6	29.5		24.3	
	D・I	-42.5	-31.2	-35.0	-39.2	-32.8	-32.2	-29.2	-29.6	-34.6	-18.1	-24.3	-31.7	-23.9	-18.4	-16.4	-18.8		-10.5	
	修正値	-41.5	-31.3	-30.9	-37.8	-28.7	-28.8	-31.7	-28.0	-34.1	-20.5	-21.1	-30.2	-19.6	-15.6	-19.5	-17.2	0.1	-14.2	
	傾向値	-39.9		-41.7		-38.8		-36.1		-33.9		-31.6		-29.1		-26.4				
収 益	増	3.3	3.9	5.7	4.7	6.6	6.5	8.1	6.7	5.7	9.3	9.0	5.1	11.2	9.2	12.4	12.0		13.7	
	変	48.3	57.8	53.5	54.0	55.8	58.0	52.8	60.0	53.4	62.1	55.7	60.7	58.5	59.9	54.9	58.7		57.5	
	減	48.4	38.3	40.8	41.3	37.6	35.5	39.1	33.3	40.9	28.6	35.3	34.2	30.3	30.9	32.7	29.3		28.8	
	D・I	-45.1	-34.4	-35.1	-36.6	-31.0	-29.0	-31.0	-26.6	-35.2	-19.3	-26.3	-29.1	-19.1	-21.7	-20.3	-17.3		-15.1	
	修正値	-44.1	-34.7	-32.4	-36.0	-27.7	-25.0	-32.4	-26.6	-34.5	-21.1	-24.2	-28.2	-16.8	-18.1	-21.2	-17.3	-4.4	-17.5	
	傾向値	-41.0		-43.1		-40.1		-36.9		-34.3		-32.0		-29.4		-26.6				
価 格 動 向	販	-7.2	-7.7	-5.1	-6.7	-4.4	-4.5	1.2	-2.2	6.3	1.3	3.2	7.6	14.5	8.6	13.7	10.0		11.1	
	修正値	-8.0	-8.3	-4.1	-7.1	-3.3	-3.6	-0.8	-3.0	3.8	0.1	4.1	5.7	14.2	9.0	10.9	8.7	-3.3	9.5	
	傾向値	-10.9		-10.8		-8.4		-5.4		-2.2		0.5		3.9		7.9				
	原	14.4	3.9	16.6	12.0	27.1	15.4	32.3	22.2	43.4	28.5	52.0	38.6	52.7	44.8	49.0	50.6		42.5	
	修正値	12.5	3.3	15.3	10.7	26.7	15.5	30.7	20.5	38.0	26.1	48.4	34.6	50.6	43.2	47.8	46.4	-2.8	41.8	
	傾向値	3.8		5.5		11.1		18.7		26.2		34.3		41.9		47.2				
在 庫 ・ 資 金 繰 り	原	-3.3	0.7	-3.2	-4.0	-2.2	-2.6	-2.4	-1.7	-4.4	-1.2	-2.5	-3.8	-2.0	-0.7	-9.9	-2.0		-6.0	
	修正値	-3.0	1.6	-3.9	-3.1	-1.8	-2.8	-1.3	-2.6	-3.9	-0.7	-3.2	-2.6	-1.5	-0.8	-8.3	-2.4	-6.8	-5.4	
	資	-13.1	-13.7	-14.6	-15.4	-11.6	-13.5	-14.9	-11.7	-13.8	-15.6	-14.7	-12.1	-12.5	-11.9	-10.4	-10.0		-9.8	
	修正値	-12.5	-13.8	-13.2	-14.2	-11.8	-11.6	-15.4	-13.1	-13.6	-15.6	-12.5	-11.5	-12.2	-9.9	-11.7	-11.6	0.5	-9.9	
前 年 同 期 比	売	-49.6		-35.0		-29.3		-23.6		-31.4		-20.7		-11.1		-10.5				
	収	-47.6		-31.8		-28.2		-29.8		-33.3		-23.7		-16.5		-18.9				
雇 用	残	-20.9	-17.0	-20.7	-17.9	-16.0	-18.4	-14.3	-15.7	-15.1	-13.7	-10.9	-17.2	-9.9	-10.6	-4.6	-9.4		-6.6	
	人	-0.7	-3.9	-3.2	-3.9	-6.1	-4.6	-3.1	-6.2	-3.8	-5.6	-6.5	-2.5	-10.5	-6.6	-6.5	-12.0		-7.9	
借 入 金	借	22.2	11.2	21.0	5.3	19.9	8.4	14.3	8.9	10.1	8.2	12.3	11.5	11.8	7.3	9.8	6.7		5.9	
	借	77.8	88.8	79.0	94.7	80.1	91.6	85.7	91.1	89.9	91.8	87.7	88.5	88.2	92.7	90.2	93.3		94.1	
	借	2.2		-1.4		-6.3		-10.1		-6.4		-10.9		-6.6		-8.8				
有効回答事業所数		154		157		181		161		159		156		152		153				

製造業

転記表 No.2

2022年10～12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		2021年		2021年		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		2022年		対 前期比	2023年 1～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-6.6	-2.7	-3.2	-6.7	-2.3	-5.2	-2.5	-3.3	-3.8	-3.8	-3.9	-3.9	0.6	-3.9	0.0	-0.7			-2.7
	実施した・予定あり	10.7	10.7	13.0	8.2	9.0	8.0	11.4	9.2	8.9	5.2	10.7	9.2	11.2	8.8	13.2	9.5			10.1
	事業用土地・建物	12.5	12.5	10.0	16.7	-	8.3	11.1	6.3	-	-	-	7.1	17.6	15.4	15.0	14.3			13.3
	機械・設備の新・増設	25.0	50.0	40.0	33.3	25.0	33.3	11.1	18.8	14.3	25.0	18.8	14.3	35.3	30.8	25.0	14.3			40.0
	機械・設備の更改	25.0	31.3	25.0	25.0	25.0	25.0	27.8	43.8	35.7	25.0	50.0	42.9	29.4	38.5	30.0	35.7			40.0
	事務機器	18.8	18.8	10.0	25.0	31.3	16.7	27.8	25.0	64.3	12.5	18.8	21.4	35.3	15.4	40.0	14.3			20.0
	車両	43.8	31.3	55.0	16.7	43.8	41.7	27.8	25.0	21.4	37.5	25.0	28.6	29.4	30.8	30.0	28.6			40.0
	その他	12.5	-	-	8.3	-	-	5.6	-	-	12.5	-	-	-	-	-	14.3			-
	実施しない・予定なし	89.3	89.3	87.0	91.8	91.0	92.0	88.6	90.8	91.1	94.8	89.3	90.8	88.8	91.2	86.8	90.5			89.9
	経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	48.7		53.5		54.1		49.7		52.8		48.1		46.1		39.9			
人手不足		9.1		8.3		8.8		9.3		7.5		9.0		9.9		9.2				
大手企業との競争の激化		6.5		8.3		8.3		10.6		9.4		10.9		7.2		6.5				
同業者間の競争の激化		18.8		17.8		18.2		18.0		19.5		18.6		17.8		17.0				
親企業による選別の強化		1.3		1.3		1.7		0.6		0.6		0.6		1.3		2.0				
輸入製品との競争の激化		3.2		3.2		3.3		2.5		2.5		1.9		2.0		2.0				
合理化の不足		4.5		2.5		2.2		3.1		3.1		2.6		3.3		3.3				
利幅の縮小		13.6		13.4		9.4		13.0		15.1		19.2		15.8		18.3				
原材料高		11.7		17.8		23.2		23.6		31.4		32.7		35.5		40.5				
販売納入先からの値下げ要請		4.5		5.1		4.4		5.6		2.5		3.8		3.9		3.9				
仕入先からの値上げ要請		1.3		6.4		8.3		8.7		13.8		17.3		19.7		19.0				
人件費の増加		3.9		3.8		3.3		3.1		4.4		2.6		3.3		4.6				
人件費以外の経費の増加		1.9		1.3		1.7		1.9		-		0.6		2.0		1.3				
工場・機械の狭小・老朽化		7.1		3.2		7.2		6.2		8.2		7.1		6.6		7.2				
生産能力の不足		4.5		1.9		3.9		2.5		3.1		1.3		2.0		2.6				
下請の確保難		1.9		1.3		3.9		3.1		3.8		0.6		2.0		1.3				
代金回収の悪化		1.3		0.6		0.6		-		0.6		1.3		0.7		0.7				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		0.7		0.7				
天候の不順		0.6		-		1.7		0.6		-		-		1.3		-				
地場産業の衰退		2.6		3.2		2.2		2.5		1.9		2.6		1.3		2.0				
大手企業・工場の縮小・撤退		1.3		1.9		2.8		1.9		2.5		2.6		2.0		1.3				
為替レートの変動		-		0.6		-		-		-		-		0.7		1.3				
その他		2.6		1.9		3.9		2.5		3.1		4.5		2.0		0.7				
問題なし	13.0		9.6		8.3		12.4		5.7		3.8		8.6		6.5					
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	52.6		53.5		56.9		55.9		57.9		57.1		52.6		53.6				
	経費を節減する	46.8		51.0		49.2		49.1		50.3		49.4		48.0		58.2				
	情報力を強化する	13.6		17.2		14.9		15.5		17.0		16.0		17.1		13.7				
	新製品・技術を開発する	7.8		8.3		6.6		10.6		9.4		10.3		9.2		10.5				
	不採算部門を整理・縮小する	3.9		3.2		2.8		1.9		3.1		4.5		4.6		3.9				
	提携先を見つける	5.2		7.6		7.2		5.0		5.7		7.1		4.6		3.9				
	機械化を推進する	5.8		7.0		5.0		5.0		8.2		6.4		7.9		7.2				
	人材を確保する	5.8		5.1		8.3		8.7		6.9		10.3		13.8		12.4				
	パート化を図る	0.6		1.3		2.2		0.6		0.6		0.6		2.6		2.0				
	教育訓練を強化する	1.3		1.3		3.3		3.7		5.0		2.6		3.3		5.2				
	労働条件を改善する	1.9		2.5		3.3		1.9		3.1		3.2		2.0		4.6				
	工場・機械を増設・移転する	2.6		2.5		1.7		2.5		1.3		3.2		2.6		2.0				
	不動産の有効活用を図る	0.6		0.6		-		-		1.3		1.3		1.3		0.7				
	その他	0.6		-		-		-		0.6		0.6		0.7		-				
	特になし	13.6		10.8		9.9		14.3		10.7		9.0		12.5		11.1				
有効回答事業所数	154		157		181		161		159		156		152		153					

小売業

転記表 No.1

2022年10~12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	2021年		2021年		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		2022年		対	2023年
		1月~3月期		4月~6月期		7月~9月期		10月~12月期		1月~3月期		4月~6月期		7月~9月期		10月~12月期		前期比	1~3月期
業況	良い	6.9	-	4.2	1.4	3.7	1.4	2.7	1.3	4.2	5.4	6.8	2.8	11.4	4.2	13.0	5.9		8.8
	普通	48.7	57.1	60.6	52.8	58.0	65.7	58.1	59.5	61.1	56.8	67.2	66.6	58.6	70.8	60.9	61.7		58.8
	悪い	44.4	42.9	35.2	45.8	38.3	32.9	39.2	39.2	34.7	37.8	26.0	30.6	30.0	25.0	26.1	32.4		32.4
	D・I	-37.5	-42.9	-31.0	-44.4	-34.6	-31.5	-36.5	-37.9	-30.5	-32.4	-19.2	-27.8	-18.6	-20.8	-13.1	-26.5		-23.6
	修正値	-37.2	-41.9	-32.7	-41.8	-35.4	-34.1	-35.1	-38.9	-29.5	-31.9	-22.3	-24.6	-19.8	-24.7	-12.9	-26.3	6.9	-23.0
	傾向値	-35.3		-35.7		-34.7		-34.7		-34.0		-31.7		-28.2		-23.3			
売上額	増加	4.2	-	4.2	-	4.9	1.4	2.7	5.0	6.9	1.4	12.3	4.1	12.9	12.3	14.5	7.1		13.2
	変らず	47.2	59.7	56.4	51.4	58.1	64.3	67.6	65.0	65.3	71.2	63.0	72.6	62.8	63.0	62.3	71.5		60.3
	減少	48.6	40.3	39.4	48.6	37.0	34.3	29.7	30.0	27.8	27.4	24.7	23.3	24.3	24.7	23.2	21.4		26.5
	D・I	-44.4	-40.3	-35.2	-48.6	-32.1	-32.9	-27.0	-25.0	-20.9	-26.0	-12.4	-19.2	-11.4	-12.4	-8.7	-14.3		-13.3
	修正値	-43.6	-39.8	-33.9	-46.4	-32.4	-32.2	-28.0	-27.1	-20.7	-26.5	-10.8	-17.1	-12.4	-11.7	-10.1	-16.6	2.3	-14.3
	傾向値	-38.5		-40.7		-38.4		-36.0		-31.7		-26.0		-20.5		-15.6			
収益	増加	2.8	1.4	4.2	-	4.9	1.4	4.1	3.8	4.1	1.4	6.8	1.4	10.0	8.2	7.2	4.3		7.2
	変らず	50.0	58.3	59.2	51.4	56.8	64.3	66.2	63.7	65.8	69.8	69.9	73.9	61.4	65.8	66.7	70.0		65.3
	減少	47.2	40.3	36.6	48.6	38.3	34.3	29.7	32.5	30.1	28.8	23.3	24.7	28.6	26.0	26.1	25.7		27.5
	D・I	-44.4	-38.9	-32.4	-48.6	-33.4	-32.9	-25.6	-28.7	-26.0	-27.4	-16.5	-23.3	-18.6	-17.8	-18.9	-21.4		-20.3
	修正値	-42.7	-40.2	-32.0	-45.4	-33.2	-31.9	-27.4	-29.5	-24.0	-29.9	-15.8	-19.9	-18.3	-17.2	-20.6	-22.0	-2.3	-22.9
	傾向値	-37.7		-39.8		-38.2		-35.6		-31.7		-27.4		-23.5		-20.8			
価格動向	販売価格	-5.5	-13.9	-2.8	-11.1	1.3	-5.7	-1.3	0.0	-2.8	0.0	12.3	0.0	17.4	10.9	23.2	14.3		18.8
	〃修正値	-5.8	-14.2	-1.5	-10.6	1.5	-5.1	-3.7	-1.4	-2.6	-1.1	12.6	0.5	15.8	11.0	19.0	11.9	3.2	16.2
	〃傾向値	-9.3		-8.0		-5.1		-3.0		-1.7		0.5		4.4		9.5			
	仕入価格	1.3	-8.3	2.9	-4.1	7.4	0.0	13.5	6.2	12.4	12.3	23.3	8.3	37.1	23.3	37.7	34.3		34.8
	〃修正値	0.0	-9.1	4.4	-5.0	8.5	0.5	10.6	6.6	11.1	10.2	23.4	7.7	34.7	22.7	32.3	31.4	-2.4	30.4
	〃傾向値	-5.0		-4.1		-0.3		3.9		7.7		11.6		17.9		24.6			
在庫・資金繰り	在庫数量	-2.8	-1.3	5.7	-2.8	0.0	0.0	-4.0	0.0	-1.4	-5.5	1.4	-6.9	2.9	1.3	1.5	-2.8		4.3
	〃修正値	-1.6	-2.5	4.0	-2.0	1.1	-0.3	-4.4	0.8	-0.1	-6.3	-0.4	-5.4	2.7	0.3	1.7	-2.4	-1.0	2.8
	資金繰り	-19.4	-13.8	-8.5	-19.4	-13.6	-10.0	-14.8	-12.5	-8.2	-15.1	-4.1	-9.6	-15.7	-4.2	-15.9	-15.7		-13.0
〃修正値	-19.7	-14.9	-8.4	-18.3	-14.3	-9.7	-15.2	-14.3	-8.7	-15.2	-4.9	-9.0	-14.5	-5.0	-15.8	-15.6	-1.3	-13.1	
前年同期比	売上額	-40.2		-25.3		-30.8		-22.9		-17.8		-11.0		-1.4		-7.4			
	収益	-43.0		-28.2		-32.1		-28.3		-28.8		-12.3		-11.4		-16.2			
	販売価格	-11.1		-1.4		6.1		5.4		2.7		13.7		17.2		25.0			
雇用	残業時間	-13.9	-9.9	-8.6	-9.9	-8.7	-5.7	-8.2	-6.3	-8.2	-6.8	-2.7	-9.6	-7.1	-2.8	-8.8	-4.3		-8.8
	人手	-2.8	-4.2	-2.9	-1.4	2.5	-4.3	-1.4	0.0	-1.4	-2.7	-6.9	-4.1	-5.7	-7.2	-3.0	-5.7		-1.5
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	17.1	7.0	16.9	7.1	17.5	5.7	17.6	6.3	11.0	4.1	16.7	5.5	11.4	4.2	14.7	4.3		8.8
	借入しない/借入の予定なし(%)	82.9	93.0	83.1	92.9	82.5	94.3	82.4	93.7	89.0	95.9	83.3	94.5	88.6	95.8	85.3	95.7		91.2
	借入難易度	-12.5		-11.1		-20.6		-8.2		-12.5		-5.2		-7.4		-1.7			
有効回答事業所数		72		71		81		74		73		73		70		69			

小売業

転記表 No.2

2022年10～12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		2021年		2021年		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		2022年		対 前期比	2023年 1～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-7.1	-5.7	-5.7	-8.5	-4.9	-5.7	-6.7	-7.5	-5.5	-5.5	-11.0	-6.9	-5.7	-11.0	-4.5	-5.8		-5.9	
	実施した・予定あり	2.9	4.7	6.0	2.9	6.9	9.1	5.5	7.2	10.0	4.1	8.6	7.4	8.8	7.5	7.6	6.0		6.1	
	事業用土地・建物	-	-	50.0	-	20.0	50.0	-	20.0	28.6	33.3	-	20.0	-	-	20.0	-		25.0	
	事務機器	-	33.3	-	100.0	20.0	-	50.0	-	14.3	33.3	50.0	-	16.7	40.0	20.0	-		-	
	車両	50.0	-	50.0	50.0	40.0	16.7	75.0	60.0	57.1	33.3	50.0	20.0	83.3	60.0	60.0	50.0		25.0	
	その他	50.0	66.7	25.0	-	40.0	33.3	-	40.0	14.3	-	33.3	60.0	33.3	20.0	60.0	50.0		50.0	
	実施しない・予定なし	97.1	95.3	94.0	97.1	93.1	90.9	94.5	92.8	90.0	95.9	91.4	92.6	91.2	92.5	92.4	94.0		93.9	
経営上 の問題 点 (%)	売上の停滞・減少	45.8		47.9		40.7		39.2		42.5		37.0		38.6		31.9				
	人手不足	2.8		4.2		4.9		2.7		5.5		8.2		5.7		5.8				
	同業者間の競争の激化	26.4		28.2		29.6		18.9		23.3		20.5		24.3		26.1				
	大型店との競争の激化	25.0		28.2		17.3		23.0		28.8		17.8		21.4		23.2				
	輸入製品との競争の激化	-		-		1.2		1.4		1.4		-		1.4		1.4				
	利幅の縮小	8.3		8.5		11.1		9.5		13.7		12.3		12.9		15.9				
	取扱商品の陳腐化	6.9		8.5		3.7		4.1		4.1		2.7		4.3		4.3				
	販売商品の不足	1.4		1.4		2.5		2.7		1.4		2.7		4.3		-				
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		1.4				
	仕入先からの値上げ要請	4.2		2.8		8.6		10.8		6.8		13.7		15.7		17.4				
	人件費の増加	-		-		1.2		1.4		1.4		4.1		1.4		7.2				
	人件費以外の経費の増加	1.4		1.4		1.2		2.7		1.4		6.8		4.3		1.4				
	取引先の減少	6.9		2.8		3.7		6.8		4.1		6.8		5.7		7.2				
	商圏人口の減少	5.6		5.6		3.7		4.1		2.7		4.1		4.3		7.2				
	商店街の集客力の低下	16.7		12.7		11.1		14.9		21.9		19.2		15.7		8.7				
	店舗の狭小・老朽化	4.2		5.6		4.9		2.7		2.7		1.4		4.3		4.3				
	代金回収の悪化	-		-		1.2		-		-		-		-		1.4				
	地価の高騰	-		-		2.5		-		-		-		-		-				
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-				
	天候の不順	2.8		1.4		4.9		4.1		4.1		4.1		4.3		2.9				
地場産業の衰退	-		1.4		3.7		1.4		1.4		1.4		1.4		2.9					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	4.2		1.4		-		1.4		1.4		2.7		1.4		1.4					
問題なし	13.9		16.9		16.0		23.0		15.1		12.3		15.7		14.5					
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	27.8		29.6		28.4		24.3		28.8		26.0		25.7		26.1				
	経費を節減する	36.1		38.0		40.7		32.4		37.0		37.0		44.3		42.0				
	宣伝・広告を強化する	22.2		22.5		13.6		16.2		19.2		15.1		22.9		26.1				
	新しい事業を始める	4.2		1.4		-		-		1.4		1.4		-		1.4				
	店舗・設備を改装する	1.4		2.8		3.7		2.7		5.5		4.1		4.3		2.9				
	仕入先を開拓・選別する	4.2		5.6		7.4		8.1		4.1		8.2		8.6		5.8				
	営業時間を延長する	-		-		-		-		1.4		-		-		-				
	売れ筋商品を取り扱う	15.3		19.7		18.5		21.6		17.8		13.7		12.9		18.8				
	商店街事業を活性化させる	12.5		7.0		9.9		13.5		12.3		15.1		14.3		10.1				
	機械化を推進する	1.4		2.8		1.2		1.4		2.7		4.1		-		1.4				
	人材を確保する	1.4		-		1.2		1.4		5.5		9.6		4.3		5.8				
	パート化を図る	1.4		1.4		-		-		1.4		1.4		2.9		1.4				
	教育訓練を強化する	-		-		-		-		1.4		2.7		2.9		2.9				
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	-		5.6		3.7		4.1		1.4		1.4		1.4		1.4				
	その他	2.8		-		-		-		-		1.4		-		1.4				
	特になし	22.2		23.9		24.7		35.1		23.3		20.5		18.6		23.2				
有効回答事業所数	72		71		81		74		73		73		70		69					

サービス業

転記表 No.1

2022年10～12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	2021年		2021年		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		2022年		対 前期比	2023年 1～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
業 況	良 い	-	-	-	3.6	6.2	-	10.2	9.4	5.1	10.2	3.8	3.4	8.0	-	7.8	12.5		8.0
	普 通	43.9	59.3	57.7	50.9	55.3	65.4	52.5	60.9	55.9	59.3	64.1	63.8	66.0	71.2	66.7	60.4		64.0
	悪 い	56.1	40.7	42.3	45.5	38.5	34.6	37.3	29.7	39.0	30.5	32.1	32.8	26.0	28.8	25.5	27.1		28.0
	D・I	-56.1	-40.7	-42.3	-41.9	-32.3	-34.6	-27.1	-20.3	-33.9	-20.3	-28.3	-29.4	-18.0	-28.8	-17.7	-14.6		-20.0
	修正値	-55.1	-40.6	-40.1	-42.0	-32.9	-31.4	-27.7	-21.8	-32.2	-21.6	-25.0	-29.2	-20.5	-23.9	-20.0	-17.1	0.5	-20.7
	傾 向 値	-44.9		-48.9		-45.4		-41.5		-36.7		-32.2		-28.6		-25.7			
売 上 額	増 加	-	5.6	1.9	3.5	10.8	-	15.3	12.3	11.9	15.3	11.3	8.5	14.0	5.8	15.7	14.0		7.8
	変 ら ず	47.4	55.5	55.8	52.6	52.3	71.2	49.1	56.9	50.8	57.6	62.3	64.4	66.0	69.2	58.8	66.0		68.7
	減 少	52.6	38.9	42.3	43.9	36.9	28.8	35.6	30.8	37.3	27.1	26.4	27.1	20.0	25.0	25.5	20.0		23.5
	D・I	-52.6	-33.3	-40.4	-40.4	-26.1	-28.8	-20.3	-18.5	-25.4	-11.8	-15.1	-18.6	-6.0	-19.2	-9.8	-6.0		-15.7
	修正値	-51.3	-34.7	-38.7	-38.9	-28.7	-25.2	-19.5	-21.2	-24.9	-15.8	-13.1	-17.3	-10.6	-12.7	-10.1	-10.0	0.5	-17.9
	傾 向 値	-47.2		-50.3		-45.6		-38.8		-31.5		-24.9		-19.2		-15.4			
収 益	増 加	-	5.6	3.8	1.8	7.7	3.8	13.6	9.2	8.5	13.6	11.3	6.8	10.0	5.8	11.8	12.0		7.8
	変 ら ず	47.4	53.7	57.7	52.6	53.8	65.4	47.4	58.5	54.2	57.6	52.9	62.7	60.0	59.6	54.9	62.0		58.9
	減 少	52.6	40.7	38.5	45.6	38.5	30.8	39.0	32.3	37.3	28.8	35.8	30.5	30.0	34.6	33.3	26.0		33.3
	D・I	-52.6	-35.1	-34.7	-43.8	-30.8	-27.0	-25.4	-23.1	-28.8	-15.2	-24.5	-23.7	-20.0	-28.8	-21.5	-14.0		-25.5
	修正値	-50.7	-36.6	-33.9	-42.6	-31.5	-23.8	-25.3	-22.7	-27.8	-19.8	-22.8	-23.3	-21.3	-23.3	-22.4	-14.3	-1.1	-28.0
	傾 向 値	-47.7		-49.4		-44.5		-39.2		-32.9		-28.7		-26.0		-24.2			
価 格 動 向	料 金 価 格	-12.2	-1.9	-9.6	-8.8	-1.5	-5.8	3.4	0.0	8.5	3.4	7.5	6.8	14.0	13.5	15.6	14.0		11.8
	〃 修正値	-11.1	-3.3	-6.5	-8.2	-2.8	-2.1	-0.1	-2.5	7.0	1.0	10.3	5.4	12.0	15.9	11.4	10.9	-0.6	9.6
	〃 傾向値	-9.2		-9.6		-7.7		-6.1		-2.4		2.3		6.4		9.9			
	材 料 価 格	7.0	11.1	5.8	12.2	17.0	5.8	25.4	18.5	39.0	28.8	41.5	39.0	42.0	42.3	43.1	44.0		41.2
	〃 修正値	5.8	10.7	8.3	11.5	15.7	6.4	21.7	17.2	34.0	25.3	42.1	34.4	39.9	42.3	40.2	41.9	0.3	38.4
	〃 傾向値	5.8		5.4		7.7		11.3		17.8		26.3		33.9		39.2			
資 金 繰 り	資 金 繰 り	-31.6	-11.1	-17.3	-22.8	-13.8	-13.5	-15.2	-10.9	-13.5	-11.8	-13.2	-13.5	-12.0	-11.6	-13.7	-10.0		-11.8
	〃 修正値	-29.6	-15.3	-14.5	-20.8	-14.2	-11.3	-18.4	-10.9	-11.9	-16.6	-10.0	-11.8	-13.1	-8.3	-17.3	-11.1	-4.2	-15.9
前 年 同 期 比	売 上 額	-59.6		-34.7		-29.2		-18.7		-22.0		-18.9		-6.0		-5.9			
	収 益	-54.4		-34.6		-32.3		-22.0		-27.1		-28.3		-20.0		-25.5			
雇 用	残 業 時 間	-31.5	-20.4	-21.2	-24.5	-18.5	-17.6	-8.5	-12.3	-18.6	-11.9	-7.5	-15.5	-6.0	-7.5	-2.0	-2.0		-2.0
	人 手	-5.2	-9.3	-11.6	-10.5	-10.7	-11.8	-13.8	-12.3	-10.2	-13.8	-15.1	-10.3	-18.0	-15.1	-21.5	-16.0		-24.0
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	16.1	9.3	13.7	7.0	15.4	12.0	13.8	9.2	8.6	13.8	3.8	8.9	6.0	7.5	9.8	10.2		12.2
	借入しない/借入の予定なし(%)	83.9	90.7	86.3	93.0	84.6	88.0	86.2	90.8	91.4	86.2	96.2	91.1	94.0	92.5	90.2	89.8		87.8
	借入難易度	-8.7		-10.0		-10.4		-2.3		-9.3		-4.8		-8.5		0.0			
有効回答事業所数		57		52		65		59		59		53		50		52			

サービス業

転記表 No.2

2022年10~12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	2021年		2021年		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		2022年		対 前期比	2023年 1~3月期
	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	11月~12月期						
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-5.5	-3.7	-3.9	-5.5	-4.7	-1.9	-6.9	-6.3	-6.8	-6.9	-5.6	-8.7	-4.0	-3.9	-6.0	-4.1		-8.0
	実施した・予定あり	10.7	7.5	9.6	8.9	14.3	5.9	19.3	12.7	5.2	15.8	17.6	12.5	14.6	18.0	29.2	17.0		17.4
	事業用土地・建物	16.7	50.0	60.0	40.0	44.4	66.7	27.3	12.5	66.7	22.2	11.1	42.9	28.6	22.2	14.3	12.5		12.5
	機械・設備の新・増設	50.0	25.0	80.0	60.0	44.4	33.3	54.5	50.0	33.3	66.7	22.2	42.9	42.9	44.4	35.7	50.0		37.5
	機械・設備の更改	-	-	20.0	-	33.3	66.7	27.3	-	-	11.1	11.1	-	28.6	11.1	50.0	12.5		12.5
	事務機器	16.7	-	-	-	11.1	-	9.1	25.0	-	11.1	11.1	14.3	14.3	11.1	7.1	12.5		25.0
	車両	50.0	50.0	20.0	40.0	44.4	33.3	36.4	50.0	33.3	33.3	66.7	42.9	42.9	44.4	28.6	50.0		37.5
	その他	-	-	-	-	-	-	9.1	-	-	-	11.1	-	-	11.1	-	-		-
	実施しない・予定なし	89.3	92.5	90.4	91.1	85.7	94.1	80.7	87.3	94.8	84.2	82.4	87.5	85.4	82.0	70.8	83.0		82.6
	経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	49.1		53.8		46.2		42.4		45.8		49.1		40.0		48.1		
人手不足		12.3		9.6		10.8		15.3		18.6		17.0		16.0		21.2			
同業者間の競争の激化		29.8		28.8		30.8		32.2		27.1		22.6		28.0		26.9			
大企業との競争の激化		12.3		9.6		4.6		6.8		8.5		5.7		8.0		7.7			
合理化の不足		-		-		1.5		-		-		-		-		-			
利幅の縮小		8.8		13.5		12.3		13.6		16.9		15.1		14.0		15.4			
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		2.0		-			
材料価格の上昇		8.8		3.8		9.2		16.9		16.9		32.1		28.0		36.5			
料金の値下げ要請		-		-		3.1		-		-		-		-		-			
人件費の増加		3.5		1.9		6.2		10.2		5.1		1.9		8.0		7.7			
人件費以外の経費の増加		-		-		-		1.7		3.4		1.9		4.0		1.9			
技術力の不足		-		1.9		1.5		1.7		-		-		2.0		-			
取引先の減少		14.0		9.6		9.2		10.2		6.8		7.5		8.0		5.8			
商圏人口の減少		1.8		3.8		3.1		1.7		-		-		-		1.9			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-			
駐車場の確保難		1.8		1.9		-		1.7		1.7		-		2.0		-			
店舗・設備の狭小・老朽化		7.0		9.6		4.6		10.2		5.1		3.8		4.0		9.6			
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-			
天候の不順		1.8		3.8		7.7		3.4		5.1		3.8		6.0		3.8			
地場産業の衰退		-		-		1.5		1.7		1.7		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退		-		1.9		-		-		-		1.9		-		-			
その他		5.3		7.7		7.7		5.1		10.2		5.7		6.0		3.8			
問題なし		21.1		15.4		15.4		15.3		13.6		11.3		10.0		11.5			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	28.1		36.5		38.5		37.3		30.5		28.3		32.0		26.9			
	経費を節減する	40.4		38.5		41.5		37.3		40.7		52.8		46.0		51.9			
	宣伝・広告を強化する	21.1		17.3		18.5		22.0		15.3		17.0		16.0		21.2			
	新しい事業を始める	1.8		3.8		-		-		3.4		1.9		2.0		1.9			
	店舗・設備を改装する	7.0		9.6		4.6		5.1		5.1		5.7		6.0		3.8			
	提携先を見つける	7.0		3.8		3.1		6.8		3.4		9.4		6.0		7.7			
	技術力を強化する	8.8		11.5		4.6		6.8		8.5		15.1		14.0		9.6			
	機械化を推進する	1.8		1.9		1.5		1.7		1.7		-		2.0		-			
	人材を確保する	12.3		7.7		13.8		20.3		15.3		15.1		20.0		19.2			
	パート化を図る	-		-		1.5		-		-		-		2.0		-			
	教育訓練を強化する	5.3		3.8		7.7		10.2		6.8		9.4		8.0		9.6			
	労働条件を改善する	5.3		5.8		6.2		1.7		3.4		5.7		2.0		5.8			
	不動産の有効活用を図る	-		1.9		-		1.7		1.7		3.8		2.0		1.9			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	28.1		19.2		16.9		20.3		18.6		11.3		14.0		13.5			
有効回答事業所数		57		52		65		59		59		53		50		52			

建設業

転記表 No.2

2022年10～12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		2021年		2021年		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		2022年		対	2023年		
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	11月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	前期比	1～3月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.9	-6.4	-6.5	-4.9	-6.8	-4.3	-3.7	-3.5	-6.3	-5.6	-9.3	-4.3	-1.9	-9.4	-2.1	-5.5			-6.4		
	実施した・予定あり	19.5	22.2	26.7	17.1	25.4	26.7	16.7	22.4	14.0	18.9	29.6	16.0	25.9	16.7	22.9	9.3			26.5		
	事業用土地・建物	12.5	-	25.0	14.3	26.7	33.3	22.2	23.1	-	10.0	18.8	-	28.6	11.1	18.2	20.0				15.4	
	機械・設備の新・増設	62.5	50.0	50.0	57.1	26.7	50.0	66.7	30.8	100.0	30.0	25.0	75.0	28.6	33.3	54.5	40.0				53.8	
	機械・設備の更改	37.5	40.0	33.3	14.3	26.7	33.3	44.4	30.8	28.6	40.0	31.3	25.0	28.6	33.3	45.5	20.0				30.8	
	事務機器	25.0	30.0	16.7	14.3	20.0	16.7	33.3	15.4	28.6	30.0	31.3	12.5	28.6	22.2	27.3	20.0				30.8	
	車両	37.5	70.0	33.3	71.4	53.3	58.3	55.6	61.5	57.1	60.0	56.3	50.0	42.9	55.6	36.4	40.0					46.2
	その他	-	-	-	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				-
	実施しない・予定なし	80.5	77.8	73.3	82.9	74.6	73.3	83.3	77.6	86.0	81.1	70.4	84.0	74.1	83.3	77.1	90.7					73.5
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	55.8		44.7		38.3		30.4		36.5		50.0		43.6		32.7					
人手不足		18.6		19.1		30.0		21.4		23.1		26.8		29.1		32.7						
大手企業との競争の激化		9.3		4.3		6.7		5.4		3.8		5.4		7.3		2.0						
同業者間の競争の激化		27.9		31.9		16.7		26.8		17.3		21.4		23.6		20.4						
親企業による選別の強化		-		-		3.3		-		1.9		-		1.8		-						
合理化の不足		4.7		4.3		1.7		1.8		1.9		-		1.8		6.1						
利幅の縮小		14.0		27.7		13.3		14.3		15.4		23.2		12.7		18.4						
材料価格の上昇		16.3		19.1		33.3		55.4		50.0		60.7		54.5		65.3						
下請の確保難		4.7		8.5		6.7		8.9		13.5		7.1		10.9		12.2						
駐車場・資材置場の確保難		-		-		-		-		-		1.8		1.8		2.0						
人件費の増加		11.6		6.4		8.3		5.4		3.8		5.4		3.6		4.1						
人件費以外の経費の増加		4.7		2.1		3.3		3.6		5.8		3.6		5.5		8.2						
技術力の不足		4.7		14.9		8.3		14.3		11.5		3.6		7.3		4.1						
代金回収の悪化		-		-		1.7		1.8		1.9		1.8		1.8		2.0						
天候の不順		2.3		10.6		6.7		3.6		3.8		3.6		3.6		-						
地場産業の衰退		-		-		3.3		-		-		1.8		-		-						
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		1.7		-		-		1.8		1.8		-						
その他	4.7		6.4		6.7		5.4		5.8		1.8		1.8		2.0							
問題なし	7.0		8.5		8.3		7.1		5.8		7.1		7.3		4.1							
重点経営施策(%)	販路を広げる	39.5		38.3		40.0		35.7		25.0		37.5		29.1		30.6						
	経費を節減する	32.6		36.2		33.3		39.3		34.6		50.0		49.1		40.8						
	情報を強化する	27.9		23.4		11.7		19.6		23.1		19.6		20.0		22.4						
	新しい工法を導入する	4.7		8.5		3.3		5.4		7.7		7.1		10.9		6.1						
	新しい事業を始める	2.3		2.1		5.0		1.8		3.8		1.8		3.6		2.0						
	技術力を高める	27.9		31.9		28.3		35.7		34.6		30.4		30.9		32.7						
	人材を確保する	25.6		29.8		33.3		23.2		26.9		33.9		23.6		32.7						
	パート化を図る	-		2.1		-		1.8		-		-		1.8		-						
	教育訓練を強化する	9.3		10.6		8.3		8.9		9.6		5.4		3.6		14.3						
	労働条件を改善する	2.3		6.4		3.3		7.1		7.7		7.1		5.5		2.0						
	不動産の有効活用を図る	2.3		4.3		5.0		1.8		1.9		7.1		5.5		6.1						
	その他	-		2.1		1.7		1.8		-		-		-		2.0						
	特になし	9.3		10.6		15.0		12.5		13.5		10.7		14.5		12.2						
有効回答事業所数	43		47		60		56		52		56		55		49							

江戸川区 産業経済部 産業経済課 計画係

TEL:03-5662-9014 (直通)